

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月29日

【事業年度】 第150期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 相鉄ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sotetsu Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 英一

【本店の所在の場所】 横浜市西区北幸一丁目3番23号  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。  
(本社事務所) 横浜市西区北幸二丁目9番14号

【電話番号】 (045)319 - 2043

【事務連絡者氏名】 経営戦略室 課長 大川 雅之

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区北幸二丁目9番14号

【電話番号】 (045)319 - 2043

【事務連絡者氏名】 経営戦略室 課長 大川 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
営業収益	(百万円)	230,764	252,381	258,430	253,363	260,562
経常利益	(百万円)	18,788	21,862	27,916	27,558	29,118
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	9,373	11,209	13,693	17,061	18,227
包括利益	(百万円)	9,815	18,361	10,996	19,430	17,931
純資産額	(百万円)	92,803	105,653	113,390	128,534	140,894
総資産額	(百万円)	557,579	568,642	563,244	579,699	602,348
1株当たり純資産額	(円)	925.41	1,054.63	1,131.81	1,285.47	1,410.38
1株当たり当期純利益	(円)	95.63	114.38	139.73	174.10	186.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.3	18.2	19.7	21.7	22.9
自己資本利益率	(%)	10.8	11.6	12.8	14.4	13.8
株価収益率	(倍)	19.8	24.3	24.7	14.9	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36,631	34,071	32,909	39,054	49,528
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35,020	11,905	21,768	17,037	32,822
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,027	17,700	12,116	12,713	7,812
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	10,044	14,509	13,534	22,787	31,651
従業員数	(人)	4,991 [ 4,919]	5,360 [ 4,895]	5,300 [ 4,874]	5,279 [ 5,056]	5,182 [ 5,451]

(注) 1. 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため「-」で表示しております。

3. 「従業員数」の[ ]は臨時雇用人員であり、外書であります。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第146期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
営業収益	(百万円)	12,163	13,273	15,116	17,417	18,494
経常利益	(百万円)	5,831	7,518	9,787	11,860	13,033
当期純利益	(百万円)	7,016	7,670	6,651	12,278	12,949
資本金	(百万円)	38,803	38,803	38,803	38,803	38,803
発行済株式総数	(株)	490,727,495	490,727,495	490,727,495	490,727,495	98,145,499
純資産額	(百万円)	108,731	113,068	115,399	124,205	132,005
総資産額	(百万円)	457,461	452,931	454,330	454,110	464,852
1株当たり純資産額	(円)	1,109.41	1,153.74	1,177.60	1,267.51	1,347.19
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額)	(円)	5.50 ( 2.50)	6.50 ( 3.00)	7.50 ( 3.00)	10.50 ( 4.00)	32.00 ( 4.50)
1株当たり当期純利益	(円)	71.59	78.27	67.88	125.30	132.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.8	25.0	25.4	27.4	28.4
自己資本利益率	(%)	6.6	6.9	5.8	10.2	10.1
株価収益率	(倍)	26.4	35.6	50.8	20.6	21.4
配当性向	(%)	38.4	41.5	55.2	41.9	37.8
従業員数	(人)	75	87	107	93	81

(注) 1. 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、「-」で表示しております。

3. 第149期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当1円50銭を含んでおります。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第146期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 第150期の1株当たり配当額32円は、中間配当額4円50銭と期末配当額27円50銭の合計となります。当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、中間配当額4円50銭は株式併合前の配当額、期末配当額27円50銭は株式併合後の配当額となります。なお、株式併合後の基準で換算した第150期の1株当たり配当額は50円となります。

## 2【沿革】

年月	概要
1918年1月	相模鉄道(株)(現・相鉄ホールディングス(株)、以下「当社」という)設立(資本金60万円)
1923年4月	(当社)砂利採取販売業を開始
1931年4月	(当社)茅ヶ崎～橋本間全線開通
1943年4月	(当社)横浜～海老名間、相模国分～厚木間の鉄道営業を行っていた神中鉄道(株)を吸収合併
1944年6月	(当社)茅ヶ崎～橋本間を運輸通信省に譲渡
1945年6月	(当社)横浜～海老名間、相模国分～厚木間の鉄道経営を東京急行電鉄(株)に委託
1947年5月	(当社)東京急行電鉄(株)への委託経営解除
1949年5月	(当社)東京証券取引所に上場
1950年4月	(当社)相模野興業(株)を吸収合併し、不動産分譲業を開始
1950年6月	(当社)一般乗合旅客自動車運送事業を開始
1953年10月	(当社)石油製品販売業を開始
1961年11月	相鉄ビルサービス(株)(現・相鉄企業(株))設立
1962年9月	(当社)相鉄不動産(株)を吸収合併し、不動産賃貸業を開始
1963年2月	横浜地下街(株)(現・(株)相鉄アーバンクリエイツ)設立
1964年11月	(株)大関(現・相模鉄道(株))設立
1973年11月	(当社)新相鉄ビル(相鉄ジョイナス)開業
1976年4月	(当社)いずみ野線(二俣川～いずみ野間)開通
1978年5月	(当社)新相鉄ビル(相鉄ジョイナス)全館完成
1979年12月	相鉄不動産(株)設立
1988年5月	相鉄ホテル(株)設立
1990年4月	(当社)いずみ野線(いずみ野～いずみ中央間)開通
1998年9月	横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ開業
1999年3月	(当社)いずみ野線(いずみ中央～湘南台間)開通
1999年10月	(当社)日本市街地開発(株)を吸収合併
2000年12月	相鉄トランスポート(株)(現・相鉄ローゼン(株))、相鉄エステート(株)、相鉄流通サービス(株)、相鉄ビジネスサービス(株)設立
2001年1月	相鉄プロパティーズ(株)、相鉄ホテルアセッツ(株)設立
2001年4月	相鉄バス(株)設立
2001年10月	(当社)砂利業及び石油製品販売業を相鉄興産(株)に営業譲渡
2002年3月	相鉄不動産(株)が相鉄エステート(株)を吸収合併
2004年1月	相鉄プロパティーズ(株)が相鉄ホテルアセッツ(株)を吸収合併
2006年6月	相鉄イン(株)設立
2008年4月	横浜地下街(株)が相鉄プロパティーズ(株)を吸収合併し、(株)相鉄アーバンクリエイツとして事業開始
2009年4月	相鉄都市開発(株)(現・相鉄不動産(株))設立
2009年9月	(当社)鉄道事業を相鉄準備会社(株)に会社分割し、商号を相鉄ホールディングス(株)に変更 (同時に相鉄準備会社(株)は商号を相模鉄道(株)に変更)
2010年1月	(株)相鉄アーバンクリエイツがレジデンシャル事業を相鉄都市開発(株)に会社分割した相鉄不動産(株)を吸収合併(同時に相鉄都市開発(株)は商号を相鉄不動産(株)に変更)
2011年3月	(株)相鉄アーバンクリエイツが相鉄ローゼン(株)を吸収合併 (同時に相鉄トランスポート(株)は商号を相鉄ローゼン(株)に変更)
2014年9月	(当社)(株)サンルートの全株式を取得
2016年3月	(当社)相鉄鉱業(株)の株式を譲渡
2017年12月	(当社)相鉄興産(株)の株式を譲渡

### 3【事業の内容】

当社グループは、2018年3月31日現在、純粋持株会社である当社及び子会社29社の合計30社で構成されております。

当社グループにおいて営んでいる事業の内容及びその主な会社名は次のとおりです。各区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

#### (1) 運輸業(2社)

事業の内容	主な会社名
鉄道業	相模鉄道(株)
自動車(バス)業	相鉄バス(株)

#### (2) 流通業(5社)

事業の内容	主な会社名
スーパーマーケット業	相鉄ローゼン(株)
流通事業	相鉄ステーションリテール(株)
	その他3社

#### (3) 不動産業(7社)

事業の内容	主な会社名
不動産分譲業	相鉄不動産(株)、相鉄不動産販売(株)
不動産賃貸業	(株)相鉄アーバンクリエイツ、(株)相鉄ビルマネジメント(A)
	その他3社

#### (4) ホテル業(6社)

事業の内容	主な会社名
ホテル業	相鉄ホテル(株)、(株)相鉄ホテルマネジメント、(株)相鉄ホテル開発
	その他3社

#### (5) その他(9社)

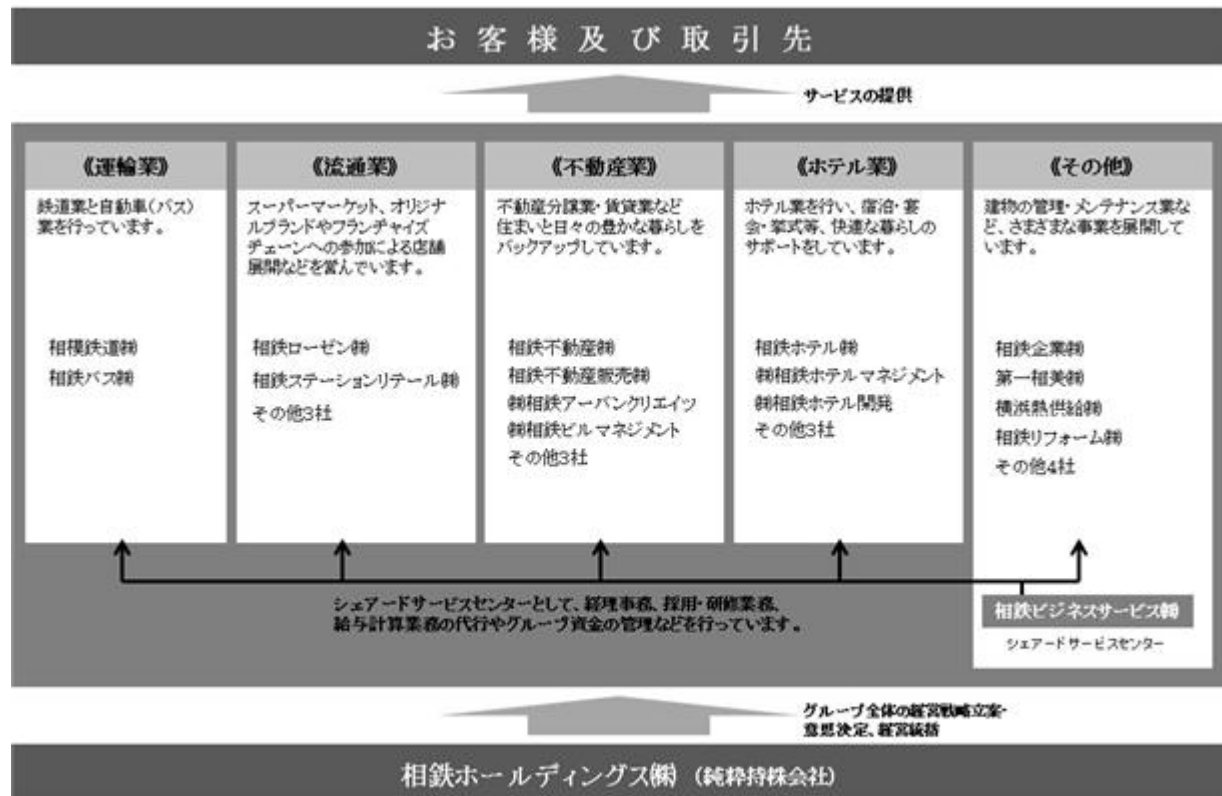
事業の内容	主な会社名
ビルメンテナンス業	相鉄企業(株)(B)、第一相美(株)
熱供給事業	横浜熱供給(株)
建設業	相鉄リフォーム(株)
その他サービス業	相鉄ビジネスサービス(株)(B)
	その他4社

(注) 上記(A)～(B)は、以下の内容の会社であります。

(A)当社が施設を賃借している会社

(B)当社が業務を委託している会社

事業系統図は以下のとおりです。



## 4【関係会社の状況】

2018年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の 兼任		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員	当社 職員				
(連結子会社) 相模鉄道(株)	神奈川県 横浜市西区	100	運輸業	100.0	3	1	長期貸付金 46,000	-	-	被債務保証
相鉄バス(株)	神奈川県 横浜市西区	100	運輸業	100.0	2	2	-	-	-	-
相鉄ローゼン(株)	神奈川県 横浜市西区	100	流通業	80.0	1	0	-	-	-	-
相鉄ステーションリテール (株)	神奈川県 横浜市西区	10	流通業	100.0	1	2	-	-	-	債務保証
相鉄不動産(株)	神奈川県 横浜市西区	100	不動産業	100.0	1	2	長期貸付金 9,000	-	-	-
相鉄不動産販売(株)	神奈川県 横浜市西区	100	不動産業	100.0	1	1	-	-	-	-
(株)相鉄アーバンクリエイツ	神奈川県 横浜市西区	923	不動産業	100.0	2	2	長期貸付金 140,800	-	-	債務保証
(株)相鉄ビルマネジメント	神奈川県 横浜市西区	40	不動産業	100.0 (100.0)	1	3	-	-	ビル施設 賃借	-
相鉄ホテル(株)	神奈川県 横浜市西区	100	ホテル業	100.0	3	0	-	-	-	-
(株)相鉄ホテルマネジメント	神奈川県 横浜市西区	100	ホテル業	100.0	3	2	-	-	-	-
(株)相鉄ホテル開発	神奈川県 横浜市西区	100	ホテル業	100.0	1	2	長期貸付金 25,736	-	-	-
相鉄企業(株)	神奈川県 横浜市西区	100	その他	100.0	2	1	-	建物総合 管理業務 の発注	-	-
第一相美(株)	神奈川県 横浜市西区	40	その他	100.0 (100.0)	1	1	-	-	-	-
横浜熱供給(株)	神奈川県 横浜市西区	490	その他	100.0	0	2	-	-	-	-
相鉄リフォーム(株)	神奈川県 横浜市泉区	100	その他	100.0	0	4	-	-	-	-
相鉄ビジネスサービス(株)	神奈川県 横浜市西区	30	その他	100.0	1	2	-	グループ 間の資金 集中管理 業務委託	-	-
その他13社										

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 相模鉄道(株)、(株)相鉄アーバンクリエイツ及び相鉄ビジネスサービス(株)は特定子会社であります。

3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

子会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)
相模鉄道(株)	33,270	7,074	4,612	48,542	123,952
相鉄ローゼン(株)	90,057	1,846	1,158	12,464	23,967
(株)相鉄ビルマネジメント	37,836	635	405	1,725	30,616

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸業	1,601	[ 106]
流通業	829	[ 3,325]
不動産業	443	[ 226]
ホテル業	939	[ 591]
その他	1,289	[ 1,203]
管理部門(共通)	81	[ - ]
合計	5,182	[ 5,451]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の [ ] は臨時雇用人員であり、外書であります。

### (2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
81	50.5	24.1	8,644,860

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数には、関係会社等出向社員、退職者及び非日勤嘱託は含みません。  
4. 従業員は全て管理部門に所属しているため、セグメント毎の記載は省略しております。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労使間において特記すべき事項はありません。

なお、当社及び連結子会社には合計9の労働組合が組織されており、当社には相模鉄道労働組合及び新相鉄労働組合が組織されております。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営の基本方針

相鉄グループは、運輸業・流通業・不動産業・ホテル業を中心とした企業グループとして、地域社会のお客様に対し、生活に密着したサービスやお客様のニーズを的確に捉えた裾野の広い各種サービスを提供するとともに、その高度化に努めることにより地域社会の発展に貢献することを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

2017年5月に公表した「相鉄グループ中期経営計画(2017年度～2019年度)」において、次の目標を掲げております。

	2016年度 (実績)	2019年度 (目標)	増減 (効果)	(参考)2017年度 (実績)
営業利益	305億円	318億円	+12億円(増加)	312億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	170億円	179億円	+8億円(増加)	182億円
ROA(営業利益 / 総資産)	5.26%	4.92%	0.34%(低下)	5.19%
自己資本 (自己資本比率)	1,259億円 (21.7%)	1,620億円 (25.1%)	+361億円(増加) (+3.4%(向上))	1,381億円 (22.9%)
有利子負債 / EBITDA倍率	6.6倍	6.4倍	0.2(改善)	6.5倍

#### (3) 経営環境

相鉄グループを取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少の影響により、地域間競争が激化しており、民鉄業界においても新たな付加価値の提供や沿線ブランドの向上による沿線流入者の獲得に向けた競争が続いております。このような状況のなか、相鉄線の東京都心への乗り入れについては、「相鉄」ブランドの価値を高め、沿線への人口誘致を図っていくための絶好の機会ととらえ、着実に準備を進めております。

沿線外においては、特にホテル業をめぐる環境について、訪日外国人旅行者は依然増加しているものの、クルーズ旅行や深夜高速バスを活用した移動の増加など競合業態の多様化に加え、2018年6月には住宅宿泊事業法が施行され「民泊」という新しい宿泊業態が導入されるなど、競争はますます激化する傾向にあります。また、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けては、景気浮揚効果が期待できるものの、工事費の高騰により、開発案件の投資採算性の確保が難しい状況が続いております。

このように厳しい経営環境が続いておりますが、「魅力ある沿線の創造によるブランドの向上」及び「ブランド力を活かした事業領域の拡大」を図るため、相鉄線沿線はもとより、相鉄線沿線以外のエリアにおいてもあらゆる機会を的確に捉え、事業の展開を強化してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

相鉄グループは、当社を純粋持株会社とするグループ経営体制のもと、さらなる成長を期すべく、2019年度を目標年度とする長期的な成長戦略ロードマップとして策定したグループビジョン“Vision100”(以下、「Vision100」といいます。)の実現に向けて鋭意取り組んでおります。

また、昨年5月に公表した相鉄グループ中期経営計画(2017年度～2019年度)において重点施策として掲げた「鉄道業の利便性・快適性の向上」「相鉄線沿線ブランド価値向上の取組み」「ホテル業の拡大・成長」「既存事業の拡充と新たな収益基盤の創出」を実現するため、引き続き以下の項目に取り組んでまいります。

選ばれる沿線の創造

相鉄線沿線ブランド価値の向上を図るべく、鉄道業におけるJR線及び東急線との相互直通運転計画を着実に推進するとともに、横浜駅きた西口鶴屋地区再開発計画及びゆめが丘地区再開発計画をはじめとする沿線再開発の重点プロジェクトに取り組むほか、相鉄グループの認知度向上や新たな付加価値向上のための諸施策に積極的に取り組んでまいります。

事業領域の拡大

事業領域の拡大を図るため、相鉄線沿線はもとより、沿線以外のエリアにおいてもあらゆる機会を的確に捉え、事業の展開を強化してまいります。

事業の選択と集中

グループの経営資源を有効に活用するため、事業の収益性及び将来性を厳格に見極め、強化すべき事業に対する経営資源の集中を通じてグループの事業ポートフォリオを最適化するための事業の選択と集中に、引き続き取り組んでまいります。

財務体質の改善

キャッシュマネジメントシステムによるグループ内資金の有効活用及び設備投資効率の一層の重視等によりフリー・キャッシュ・フローの増大に努め、有利子負債を圧縮してまいります。

企業の社会的責任の遂行

単に法令順守にとどまらず、企業の社会的責任(CSR)を全うし、我々を取り巻くすべての人々から信頼されるグループになるべく、「相鉄グループ役員・社員行動原則」を制定しております。これに基づき、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足(CS)及び社会貢献等についてグループを挙げて取り組んでまいります。

相鉄グループは、純粋持株会社体制のもと、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という相鉄グループ「基本理念」に則り、経営の普遍的価値観を(1)徹底したお客様視点の実践 (2)グループ連結利益の最大化 (3)活力ある企業風土の醸成 (4)よりよい社会への貢献、の4項目に集約し「経営姿勢」として掲げ、各社の自己責任の原則による自立経営を推進するとともに相互の連携を強化し、Vision100の実現に向けて、お客様をはじめとするすべてのステークホルダー、そして株主様の期待に応えるべく努力してまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の「株式会社の支配に関する基本方針」(以下、「基本方針」といいます。)は、以下のとおりであります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社を支えるさまざまなステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えます。

当社は上場会社である以上、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が出現した場合に、当該行為を受け入れるか否かの最終的な判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、運輸業の安全性及び公共性を脅かすおそれのあるもの、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、大規模買付行為を行う者が株主の皆様に対し、買付けに応じるか否かについて判断するための十分な情報や時間を提供しないもの、取締役会が大規模買付けに向けた提案を評価・検討し、代替案を提示するための十分な情報や時間を提供しないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に反するものもあり得ます。

よって当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を確保するために、株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報提供を求め、取締役会の意見等を開示し、株主の皆様が検討するための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

基本方針の実現に資する特別な取り組みについて

当社は、基本方針実現のため、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて以下の取り組み(以下、「本取り組み」といいます。)を実施しております。

相鉄グループは、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という基本理念のもと、横浜駅と神奈川県央部を結ぶ鉄道路線を中心とし、それを補完するバス路線のネットワーク、そして沿線の宅地、商業施設等の開発をはじめとするさまざまな生活関連サービスを沿線で暮らしているお客様に提供するという事業構造によって成長してまいりました。

地域密着型の事業を中心としている相鉄グループにとって、地域社会はお客様そのものであります。輸送及び食の安全の確保、お客様視点での接客及びCSの向上、従業員満足度向上のための働きやすさの向上等、日々の仕事の積み重ねや、そこで働く社員を大切に思う気持ちがお客様をはじめとするステークホルダーの信頼確保につながるものであり、これこそが相鉄グループの企業価値の源泉であると認識しております。

現在、相鉄グループは長年にわたる相鉄線沿線地域での事業展開により培ってきたお客様からの信頼を活かして競争力を高め、「地域ナンバーワンの快適生活応援企業グループ」となることをめざし、事業の選択と集中の強化、CS 経営の推進と沿線価値の向上による相鉄ブランドの維持及び形成並びに財務体質の改善等に取り組んでおります。

今後も、コア事業へ経営資源を重点的に投下して成長を図るとともに、低効率な事業については抜本的な改善策を実施する等、事業の選択と集中をさらに強化してまいります。

さらに、今後予定されております相鉄線とJR線との相互直通運転及び相鉄線と東急線との相互直通運転により、相鉄線沿線の利便性が向上し、沿線の将来性及びポテンシャルが大いに高まることが期待されます。Vision100のもと、鉄道業におけるさらなるサービスの充実や、沿線の開発に積極的に取り組み、沿線価値の向上と相鉄ブランドの維持及び形成に努め、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を最大化することで株主の皆様のご期待に応えていくとともに、株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーからの信頼を確保するため、コンプライアンスの徹底などコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実・強化に取り組んでまいります。

本取り組みに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

本取り組みは、前述のとおり、基本方針の実現のため、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて取り組むものであります。

このため、当社取締役会は、本取り組みが基本方針に沿い、株主の皆様共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 有利子負債

当社グループは、鉄道業・不動産賃貸業・ホテル業といった多額の設備投資を要する事業を営んでおり、有利子負債残高は2018年3月末で総資産の51.5%に相当する3,102億7千8百万円となっております。そのため、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### (2) 法的規制

鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、鉄道事業以外の当社グループが展開する各種事業においても様々な法令・規則等の規制を受けており、これら法的規制が強化されるなどの変更があった場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 少子高齢化

今後少子高齢化の進行により、就学・就業人口が減少することが予想されます。当社グループの業績は鉄道業・自動車業の輸送人員の減少による影響を受ける可能性があります。

### (4) 自然災害等

運輸業をはじめ、多岐にわたる事業を展開している当社グループは、事業運営のため駅施設や商業ビルをはじめとする多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しております。地震・台風等の自然災害や事故或いはテロ等の不法行為、さらにそれらに付随して発生する諸事象により、事業運営に支障をきたし、収入の一時的減少や復旧にかかる費用増加が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 食品の安全性

当社グループは流通業などで食品の販売等を行っており、食品の安全性確保に十分留意しておりますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、消費者の食料品に対する不安感が高まり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 個人情報管理

当社グループでは、各種事業において顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 不動産市況悪化のリスク

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産について、時価の下落や不動産市況の停滞或いは悪化が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。

### (8) 保有資産及び商品等の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する不動産等の資産に、瑕疵や欠陥が生じた場合又は健康や周辺環境に影響を与える可能性等が認められた場合、改善、原状復帰及び補償等にかかる費用が発生する可能性があります。また、当社グループにおいて販売した商品等について瑕疵や欠陥が生じた場合についても、商品等の回収、改善及び補償等に伴う費用の発生や信用低下等に伴い当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他について、予想される主なりスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当期のわが国経済は、企業収益の改善が続くなか、設備投資は増加し、雇用環境も改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外の政治情勢等から生じる世界経済の不確実性は、景気の下振れリスクとして懸念されることから、依然として先行き不透明な状況であります。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当期の連結営業収益は2,605億6千2百万円（前年同期比2.8%増）となり、連結営業利益は312億6千6百万円（前年同期比2.5%増）、連結経常利益は291億1千8百万円（前年同期比5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は182億2千7百万円（前年同期比6.8%増）を計上するにいたしました。

相鉄グループは、激変する経営環境に迅速に対応する強靱な連結経営体制の構築を図るなか、Vision100に基づき、事業の選択と集中を進めており、当期においては、相鉄興産㈱の株式を譲渡したほか、ホテル業において、新たなホテルブランド「ザ・スプラジール」を立ち上げ、韓国・ソウルに直営ホテルのアジア1号店となる「ザ・スプラジール ソウル明洞」を出店いたしました。

引き続き「魅力ある沿線の創造によるブランドの向上」及び「ブランド力を活かした事業領域の拡大」に向けた取り組みを強化し、「収益基盤の強化」及び「財務体質の改善」に努めた結果、過去最高の連結営業利益、連結経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上いたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### (運輸業)

鉄道業におきましては、輸送面では、「デザインブランドアッププロジェクト」のコンセプトを反映した東急直通線用新型車両20000系10両を新造いたしました。施設面では、大和駅等において、駅舎のリニューアル工事を実施し、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、星川・天王町駅付近連続立体交差工事において、下り線の高架化に引き続き、上り線の高架化に向け、工事を推進しております。さらに、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。営業面では、「電車運転体験会」及び「新型車両デビュー記念撮影会in相模大塚」等のイベントを開催したほか、相鉄グループ創立100周年を記念した入場券セット等を発売いたしました。また、弥生台駅構内の桜のライトアップを実施し、沿線の魅力向上に努めました。

自動車業におきましては、視認性の高い「白色LED先行表示器」を新たに採用し、乗り降りがしやすく、環境にも配慮したノンステップバス等22両を導入いたしました。また、路線バスでは、「第33回全国都市緑化よこはまフェア」の開催期間において、会場である「里山ガーデン」（よこはま動物園隣接地）まで、既存路線の延長、増便及び同会場とよこはま動物園正門間を結ぶシャトルバスの運行を行ったほか、高速バス路線では、二俣川駅～羽田空港線の夜間増便を行う等、既存路線の運行本数及び運行時刻の改定を実施いたしました。さらに、法人契約に基づく送迎バスの運行を新規に受託し、利便性及び収益力の向上に努めました。そのほか、ICカード型金額式定期券「ICトクトクていき」の販売を新たに開始する等、サービスの向上に努めました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は392億6千2百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は81億7千3百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増減率 (%)
鉄道業営業収益	百万円	33,045	33,270	0.7
自動車業営業収益	百万円	5,894	6,010	2.0
合計	百万円	38,939	39,280	0.9
消去	百万円	23	18	-
営業収益	百万円	38,916	39,262	0.9

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

(鉄道業)

種別		単位	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業日数		日	365	365
営業キロ		km	38.1	38.1
客車走行キロ		千km	47,724	48,156
1日平均延人キロ		人キロ	7,026,489	7,086,198
旅客 人員	定期	千人	149,969	151,299
	定期外	千人	80,107	80,438
	合計	千人	230,077	231,738
旅客 運輸 収入	定期	百万円	15,477	15,636
	定期外	百万円	15,674	15,760
	小計	百万円	31,151	31,396
運輸雑収		百万円	1,893	1,873
収入合計		百万円	33,045	33,270
乗車効率		%	38.4	38.4

(注) 乗車効率 = 延人キロ ÷ (客車走行キロ × 平均定員)

(自動車業)

種別		単位	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
乗合業	営業日数	日	365	365	
	免許キロ	km	603	602	
	走行キロ	千km	10,162	10,208	
	旅客 人員	定期	千人	13,212	13,475
		定期外	千人	20,611	20,934
		合計	千人	33,824	34,409
	旅客 運送 収入	定期	百万円	1,884	1,923
		定期外	百万円	3,886	3,941
		小計	百万円	5,770	5,864
	運輸雑収		百万円	79	87
収入小計		百万円	5,850	5,952	
貸切業収入		百万円	43	57	
収入合計		百万円	5,894	6,010	

(注) 乗合業収入、貸切業収入は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

(流通業)

スーパーマーケット業におきましては、商業施設「相鉄ライフ やよい台」内に「そうてつローゼン弥生台駅前店」を開業するとともに、従来の「そうてつローゼン弥生台店」を閉店いたしました。また、横浜市磯子区の「そうてつローゼン磯子店」をはじめ32店舗において改装等の店舗の活性化を実施するとともに、引き続き惣菜部門等の充実、取扱商品数の拡大、地域性を活かした商品及び上質商品の導入を強化し、収益力の向上を図りました。

その他流通業におきましても、競争が激化する厳しい事業環境のなか、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は1,055億8千万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は22億1千8百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増減率 (%)
スーパーマーケット業 営業収益	百万円	90,272	90,059	0.2
砂利類販売業営業収益	百万円	12,543	8,839	29.5
その他流通業営業収益	百万円	6,451	6,681	3.6
合計	百万円	109,266	105,580	3.4
消去	百万円	0	0	-
営業収益	百万円	109,266	105,580	3.4

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

(不動産業)

不動産分譲業におきましては、海老名市の「グレースシア海老名さがみ野」、東京都新宿区の「ザ・パークハウス西新宿タワー60」及び千葉県松戸市の「ファインシティ東松戸モール&レジデンス」等の集合住宅並びに藤沢市の「グレースシアライフ湘南辻堂」及び横浜市港南区の「グレースシアライフ日限山」の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅364戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、いずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画を推進し、弥生台駅前の再開発において「相鉄ライフ やよい台」をオープンいたしました。また、横浜駅西口においては、「相鉄ジョイナス」をはじめとした商業施設において、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めたほか、利便性の向上を図るため、横浜駅中央自由通路と横浜駅西口地下街との接続工事を推進し、地下階での仮連絡通路の供用を開始いたしました。

さらに、横浜駅西口及び相鉄線沿線の価値向上に寄与するため、地域の皆さまと連携した各種イベントの開催及び「みなまきラボ」におけるエリアマネジメントへの取り組みを実施いたしました。

なお、引き続き二俣川駅南口における市街地再開発事業の事務局業務の受託及び泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務を代行するとともに、新たに横浜駅きた西口鶴屋地区における市街地再開発事業の事務局業務を受託し、沿線の街づくりを推進しております。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は660億3千5百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益は158億3千2百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増減率 (%)
分譲業営業収益	百万円	19,271	26,238	36.2
賃貸業営業収益	百万円	38,844	39,988	2.9
合計	百万円	58,115	66,227	14.0
消去	百万円	210	191	-
営業収益	百万円	57,905	66,035	14.0

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

## (ホテル業)

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、ワンランク上の一層快適なホテルライフを実現するため、客室の第二期改装を実施したほか、ディナーショーをはじめとしたさまざまなイベントを開催する等、ニーズを捉えた多様な商品やメニューの提供を行い、集客力及び収益力の向上に努めました。また、宿泊特化型ホテルの「相鉄フレッサイン」及び「ホテルサンルート」では、東京都内に「相鉄フレッサイン東京六本木」をはじめ5店舗を開業したほか、「相鉄フレッサイン」ブランドとして関西初出店となる「相鉄フレッサイン京都四条烏丸」及び「相鉄フレッサイン京都駅八条口」を開業し、事業基盤の拡充を図りました。さらに、「ホテルサンルート川崎」の客室等の改装を実施するとともに、インバウンド需要及び多様な国内需要を積極的に取り込み、収益力の向上に努めました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は409億1千7百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は45億1千4百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増減率 (%)
ホテル業営業収益	百万円	38,839	40,917	5.4

(注) 営業収益は、内部取引高を消去した金額であります。

## (その他)

ビルメンテナンス業におきましては、事業者間の受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動により、東京都内及び神奈川県内において新規物件及び既存物件における周辺業務の受注拡大を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は219億4千7百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は4億9千5百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増減率 (%)
ビルメンテナンス業 営業収益	百万円	15,526	16,259	4.7
その他の営業収益	百万円	6,626	6,416	3.2
合計	百万円	22,152	22,676	2.4
消去	百万円	736	728	-
営業収益	百万円	21,416	21,947	2.5

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

財政状態については、「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する分析・検討内容 (財政状態)」に記載しております。



キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39,054	49,528	10,474
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,037	32,822	15,784
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,713	7,812	4,900
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	22,787	31,651	8,864

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ88億6千4百万円増加し、316億5千1百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、495億2千8百万円の収入(前年同期比26.8%増)となり、仕入債務の増加等により、前年同期に比べ104億7千4百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、328億2千2百万円の支出(前年同期比92.6%増)となり、有形固定資産の取得による支出等により、前年同期に比べ157億8千4百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、78億1千2百万円の支出(前年同期比38.5%減)となり、長期借入れによる収入等により、前年同期に比べ49億円支出が減少いたしました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、運輸業、不動産賃貸業などのいわゆる「役務提供」を営業収益の中心としているため、ほとんどが受注生産形態をとっておりません。このため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適切でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、当社グループの連結財務諸表で採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績)

(ア) 営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は2,605億6千2百万円で前年同期比2.8%(71億9千8百万円)の増加、営業利益は312億6千6百万円で前年同期比2.5%(7億5千6百万円)の増加となりました。

各セグメントの営業収益及び営業利益の分析については、「(1)経営成績等の状況の概要」にも記載がありますが、次のとおりであります。

運輸業は、鉄道業の輸送人員が増加したこと等により、3億4千5百万円の増収となりましたが、固定資産除却費や減価償却費等費用の増加により、2億1千8百万円の減益となりました。

流通業は、砂利類販売業を譲渡したこと等により、36億8千6百万円の減収、4千4百万円の減益となりました。

不動産業は、不動産分譲業においてマンション販売戸数の増加及び1戸当たりの販売価格が上昇したこと等により、81億3千万円の増収、8億4千2百万円の増益となりました。

ホテル業は、2017年度に開業した新規店舗の開業効果や2016年度に開業した店舗の通期寄与により、20億7千8百万円の増収、1億円の増益となりました。

その他の事業は、ビルメンテナンス業において工事収入が増加したこと等により、5億3千1百万円の増収、1億4千万円の増益となりました。

(イ) 営業外収益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、6億3千1百万円で前年同期比7.0%(4千1百万円)の増加となりました。営業外費用は、支払利息の減少等により、27億8千万円で前年同期比21.5%(7億6千1百万円)の減少となりました。

この結果、経常利益は291億1千8百万円で前年同期比5.7%(15億5千9百万円)の増加となりました。

(ウ) 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、補助金12億4千2百万円を主なものとして総額20億4百万円となり、特別損失は固定資産圧縮損11億6千6百万円を主なものとして総額26億1千7百万円となりました。

以上から税金等調整前当期純利益は285億5百万円で前年同期比6.0%(16億1千4百万円)の増加となり、ここから法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は182億2千7百万円で前年同期比6.8%(11億6千6百万円)の増加となりました。

(財政状態)

総資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて226億4千8百万円増加し、6,023億4千8百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により102億8千8百万円増加し、4,614億5千4百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,102億7千8百万円となり、4億7千9百万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により123億5千9百万円増加し、1,408億9千4百万円となりました。なお、自己資本比率は22.9%、1株当たり純資産は1,410円38銭となりました。

(資本の財源及び資金の流動性についての分析)

(ア) 資金調達

当社グループの資金調達は、鉄道事業における設備投資に対する(株)日本政策投資銀行からの借入金のほか、社債及び民間金融機関からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。

(イ) 資金の流動性

当社グループは、鉄道事業や流通業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をキャッシュマネジメントシステム(CMS)により集中管理することでグループ内において有効に活用しております。

(ウ) 設備投資による資本の投下

各セグメントの設備投資等の概要については、「第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」に記載のとおりであります。

当社グループは、中期経営計画の基本方針として「選ばれる沿線の創造」「さらなる事業基盤の拡大」を掲げ、継続的な設備投資を行っております。当連結会計年度においては、総額331億8千3百万円の設備投資を実施しました。

なお、今後の設備投資につきましては、2020年3月期までの中期経営計画3年間合計で総額1,267億円を計画しております。

運輸業におけるJR線及び東急線との相互直通運転計画の推進、流通業における店舗網拡大、不動産業における沿線再開発、ホテル業における海外展開など、さらなる事業基盤の拡大、将来の収益確保につながる投資を進めてまいります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

相鉄グループを取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少の影響により、地域間競争が激化しており、先行きが不透明な状況が続くものと予想されますが、このような経営環境を踏まえ、当社グループでは「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に掲げた諸施策を着実に実施することで、企業価値の向上に努めてまいります。

経営戦略の現状と見通し

「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社グループは純粋持株会社体制のもと、選ばれる沿線の創造、事業領域の拡大、事業の選択と集中、財務体質の改善、企業の社会的責任の遂行、といった取組みを通じてVision100の実現に向けて努力してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

相鉄グループは、運輸業・流通業・不動産業・ホテル業を中心とした企業グループとして、地域社会のお客様に対し、生活に密着したサービスやお客様のニーズを的確に捉えた裾野の広い各種サービスを提供するとともに、その高度化に努めることにより地域社会の発展に貢献することを経営の基本方針としており、設備投資の計画策定及び実施に際しては各セグメントとも投資内容を十分吟味の上、厳選しております。当連結会計年度におきましても、その基本方針に則って各種設備投資を実施いたしましたところ、総額は331億8千3百万円となりました。これらの設備投資に要する資金は、自己資金、借入金又は増資資金等を充当いたしました。

各セグメントごとの設備投資の状況は以下のとおりであります。

#### （運輸業）

鉄道業（相模鉄道㈱）では、輸送面で、「デザインブランドアッププロジェクト」のコンセプトを反映した東急直通線用新型車両20000系10両を新造いたしました。施設面では、二俣川駅増築工事を推進するとともに、大和駅等において駅舎のリニューアル工事を実施し、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、星川・天王町駅付近連続立体交差工事において、下り線の高架化に引き続き、上り線の高架化に向け、工事を推進しております。さらに、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。

自動車業（相鉄バス㈱）では、視認性の高い「白色LED行先表示器」を新たに採用し、乗り降りがしやすく、環境にも配慮したノンステップバス等22両を導入いたしました。

運輸業全体の設備投資額は、95億4千3百万円となりました。

#### （流通業）

新規店舗の開設に向けた投資や既存店舗の改装（相鉄ローゼン㈱）を主なものとして、流通業全体の設備投資額は、10億5千9百万円となりました。

#### （不動産業）

二俣川駅南口における市街地再開発計画を推進するとともに、いずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画を推進し、弥生台駅前の再開発において「相鉄ライフ やよい台」（横浜市泉区）をオープンいたしました。また、横浜駅西口においては、利便性の向上を図るため、横浜駅中央自由通路と横浜駅西口地下街との接続工事を推進いたしました。（以上、㈱相鉄アーバンクリエイツ）

さらに、南万騎が原駅周辺リノベーションプロジェクトの一環として、サービス付き高齢者向け住宅「グランドマストみなまきみらい」を竣工いたしました。（相鉄不動産㈱）

不動産業全体の設備投資額は、166億7千2百万円となりました。

#### （ホテル業）

「横浜バイシェラトン ホテル&タワーズ」において、ワンランク上の一層快適なホテルライフを実現するため客室の第二期改装を実施（相鉄ホテル㈱）したほか、宿泊特化型ホテルの「相鉄フレッサイн 大阪淀屋橋」、  
「相鉄フレッサイн 上野御徒町」の新規店舗開設（㈱相鉄ホテル開発）を主なものとして、ホテル業全体の設備投資額は、52億9千5百万円となりました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループの2018年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

### (1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定 資産合計	無形固定 資産	
運輸業	61,571	12,614	26,154 (822)	9,873	1,209	111,423	3,445	1,601 [106]
流通業	2,534	447	976 (6)	396	1,115	5,469	1,969	829 [3,325]
不動産業	93,323	310	192,588 (1,516)	442	1,527	288,192	1,697	443 [226]
ホテル業	29,583	68	28,434 (9)	1,223	1,973	61,281	2,053	939 [591]
その他	785	568	1,560 (9)	14	213	3,142	210	1,289 [1,203]
管理部門(共通)	355	8	- (-)	-	66	430	51	81 [-]
小計	188,153	14,016	249,714 (2,364)	11,950	6,105	469,940	9,429	5,182 [5,451]
消去又は全社	1,838	25	322 (-)	16	-	2,203	-	
合計	186,314	13,991	249,391 (2,364)	11,933	6,105	467,736	9,429	5,182 [5,451]

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。

2. 従業員数の[ ]は臨時従業員数で外書であります。

### (2) 運輸業(従業員数1,601人)

鉄道業

(国内子会社)

(相模鉄道株)

#### (ア) 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
本線	横浜～海老名	複線	24.6	18	7
いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	2	-
合計			38.1	27	9

(注) 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

#### (イ) 車両数

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	特殊車両 (両)	合計 (両)
220	95	83	5	403

(注) 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び 構築物
		面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.54	277	1,224

自動車業  
(国内子会社)

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数		
		面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
(相鉄バス株)							
旭営業所	横浜市旭区	17,377.77	146	83	126	3	129
横浜営業所	横浜市保土ヶ谷区	11,210.94	98	421	81	5	86
綾瀬営業所	神奈川県綾瀬市	10,870.66	395	84	94	2	96

(3) 流通業(従業員数829人)  
物品販売業ほか  
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	建物及び構築物
			帳簿価額(百万円)
(相鉄ステーションリテール株)			
FamilyMart片倉町店 他計49店舗	横浜市 神奈川区他	販売設備	153

(注) 上記のほかに連結子会社及び連結会社以外から土地、建物を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は54百万円であります。

スーパーマーケット業  
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	建物及び構築物
			帳簿価額(百万円)
(相鉄ローゼン株)			
そうてつローゼン三ツ境店他計52店舗	横浜市 瀬谷区他	店舗	2,140

(注) 上記のほかに連結子会社及び連結会社以外から土地、建物を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は2,157百万円であります。

(4) 不動産業(従業員数443人)  
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物
			面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)相鉄アーバンクリエイツ)					
新相鉄ビル(注1) (相鉄ジョイナス)	横浜市西区	商業施設	13,420.24	50,881	19,612
相鉄南幸第8ビル	横浜市西区	商業施設	6,316.10	22,064	4,627
相鉄港南台ビル (港南台パーズ)	横浜市港南区	商業施設	17,534.30	12,526	5,567
相鉄北幸第1ビル(注2) (エキニア横浜)	横浜市西区	オフィス	2,266.99	18,768	2,215
コブレニ俣川	横浜市旭区	複合施設	11,254.06	6,832	7,800
横浜駅西口地下駐車場	横浜市西区	駐車場施設	-	-	8,613
横浜駅西口地下街(注3) (相鉄ジョイナス)	横浜市西区	商業施設	-	-	8,321
相鉄南幸第2ビル (横浜ムービル)	横浜市西区	商業施設	3,754.48	5,072	1,153
相鉄三ツ境ビル (三ツ境相鉄ライフ)	横浜市瀬谷区	商業施設	10,510.50	4,508	1,664
相鉄神田須田町第1ビル (神田須田町プレイス)	東京都千代田区	オフィス	945.19	4,906	1,135
相鉄岩崎学園ビル	横浜市神奈川区	オフィス	2,139.66	4,449	1,353
相鉄神田須田町第2ビル (相鉄万世橋ビル)	東京都千代田区	オフィス	995.45	3,862	1,842
相鉄田町ビル	東京都千代田区	オフィス	965.71	3,064	1,275
相鉄弥生台第1ビル	横浜市泉区	商業施設	7,852.46	2,807	1,454
港南台214ビル	横浜市港南区	オフィス	4,576.53	1,278	2,723
相鉄本社ビル	横浜市西区	オフィス	2,913.47	2,364	1,388
相鉄南幸第7ビル	横浜市西区	商業施設	603.54	2,780	848
相鉄鶴見尻手ビル	横浜市鶴見区	商業施設	11,266.31	2,009	1,490
アルコット二俣川	横浜市旭区	商業施設	2,768.66	1,531	1,771
かしわ台スクエア	神奈川県海老名市	商業施設	26,075.91	3,041	128
横浜駅西口第2駐車場	横浜市神奈川区	駐車場施設	2,644.61	3,031	120
相鉄南幸第11ビル	横浜市西区	商業施設	565.61	3,051	10
相鉄北幸第2ビル (菱進横浜ビル)	横浜市西区	オフィス	575.64	2,302	454
相鉄いずみ野駅北口ビル	横浜市泉区	商業施設	15,825.20	601	2,025
(相鉄不動産株)					
リーフコンフォート赤羽	東京都北区	賃貸マンション	547.66	1,032	635

(注) 1. 上記のほかに連結会社以外から土地、建物を賃借しており、年間賃借料は112百万円であります。

2. 当該物件は不動産信託受益権であり、その計上にあたっては信託財産を自ら所有するものとして計上しております。

3. 上記のほかに連結会社以外から土地を賃借しており、年間賃借料は319百万円であります。

( 5 ) ホテル業(従業員数939人)  
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物
			面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)相鉄アーバンクリエイツ 横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ	横浜市西区	ホテル	5,250.74	20,656	17,238
(株)相鉄ホテル開発) 相鉄フレッサイ 上野御徒町他計23店舗(注1)	東京都台東区他	宿泊特化型 ホテル	3,895.27	7,824	10,189
(株)相鉄ホテルマネジメント) ホテルサンルート プラザ新宿他計16店舗(注2)	東京都渋谷区他	宿泊特化型 ホテル	-	-	514

(注) 1. 上記のほかに連結子会社及び連結会社以外から土地、建物を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は2,289百万円であります。

2. 上記のほかに連結会社以外から土地、建物を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は3,124百万円であります。

( 6 ) その他(従業員数1,289人)  
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	建物及び構築物	機械装置及び運搬具
			帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(横浜熱供給株) 第一エネルギー ステーション	横浜市西区	熱供給設備	7	466



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

#### (1) 重要な設備の新設等

セグメントの 名称	2018年度 投資予定金額 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
運輸業	12,538	二俣川駅増築工事、相鉄・JR直通線用車両新造、ホームドア設置準備工事、星川・天王町駅付近連続立体交差事業、デザインブランドアッププロジェクトに基づく駅舎・車両リニューアル 他	自己資金及び 借入金
流通業	2,427	そうてつローゼン三ツ境店全面改装、 店舗新設、新POSレジシステム導入 他	
不動産業	10,801	二俣川駅舎上部商業施設新設工事、 三ツ境相鉄ライフリニューアル工事 他	
ホテル業	9,184	「相鉄フレッサイン神戸三宮」 「相鉄フレッサイン大阪心斎橋」新設 他	
その他	519	システム構築 他	
計	35,471	-	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注) 当社は、2017年6月29日開催の第149期定時株主総会における決議により、2017年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施したため、発行可能株式総数は240,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,145,499	98,145,499	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	98,145,499	98,145,499	-	-

(注) 当社は、2017年6月29日開催の第149期定時株主総会における決議により、2017年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施したため、発行済株式総数は98,145,499株となっております。また、2017年5月25日開催の取締役会決議により、2017年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日(注)	392,581,996	98,145,499	-	38,803	-	15,440

(注) 当社は、2017年6月29日開催の第149期定時株主総会における決議により、2017年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施したため、発行済株式総数は392,581,996株減少し、98,145,499株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	66	25	291	196	19	32,612	33,210	-
所有株式数 (単元)	341	342,365	3,771	150,084	77,081	192	404,534	978,368	308,699
所有株式数 の割合(%)	0.03	34.99	0.38	15.34	7.87	0.01	41.34	100.00	-

- (注) 1. 自己株式は160,008株であり、このうち160,000株(1,600単元)は「個人その他」の欄に、8株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式160,008株は、株主名簿記載上の株式数であり、2018年3月31日現在の実保有残高は159,608株であります。
2. 証券保管振替機構名義の株式は320株であり、このうち300株(3単元)は「その他の法人」の欄に、20株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。
3. 当社は、2017年5月25日開催の取締役会決議により、2017年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

## (6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目28番12号	6,453	6.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,094	4.17
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	4,092	4.17
相鉄共済組合	横浜市西区北幸二丁目9番14号	2,448	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,339	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,321	2.36
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,836	1.87
川崎信用金庫	川崎市川崎区砂子二丁目11番1号	1,830	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,515	1.54
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	1,312	1.33
計	-	28,243	28.82

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,600	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,677,200	976,772	同上
単元未満株式	普通株式 308,699	-	同上
発行済株式総数	98,145,499	-	-
総株主の議決権	-	976,772	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株、証券保管振替機構名義の株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相鉄ホールディングス 株式会社	横浜市西区北幸 一丁目3番23号	159,600	0	159,600	0.16
計	-	159,600	0	159,600	0.16

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第9号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年11月2日)での決議状況 (取得期間 2017年11月2日)	1,720	5,077,440
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,720	5,077,440
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当社は、2017年6月29日開催の第149期定時株主総会における決議により、2017年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しております。当該株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,078	12,407,906
当期間における取得自己株式	420	1,260,386

(注) 1. 当社は、2017年6月29日開催の第149期定時株主総会における決議により、2017年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しております。当事業年度における取得自己株式13,078株の内訳は、株式併合前が10,812株、株式併合後が2,266株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
（単元未満株式の売渡請求）	338	853,118	-	-
（株式併合による減少）	623,602	-	-	-
保有自己株式数	159,608	-	160,028	-

- (注) 1. 当社は、2017年6月29日開催の第149期定時株主総会における決議により、2017年10月1日付で株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施しております。当事業年度における「その他（単元未満株式の売渡請求）」の株式数338株の内訳は、株式併合前が60株、株式併合後が278株であります。
2. 当期間における「その他（単元未満株式の売渡請求）」には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売り渡しによる株式数は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

相鉄グループは、中核事業として鉄道事業を有する公益性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、経営環境、設備投資計画等を勘案し、内部留保の充実をはかりながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針といたします。具体的には業績に応じ、連結配当性向30%を目安として、利益配分に努めてまいります。

また、当社における剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決議機関は中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

これらの方針に基づき、当事業年度における剰余金の配当につきましては、期末配当金として1株当たり27円50銭（中間配当金4円50銭）といたしました。なお、当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、株式併合後の基準で換算すると、当期の中間配当金（1株当たり22円50銭）を加えた1株当たりの年間配当金は、50円となります。

内部留保資金につきましては、有利子負債の返済に優先的に充当するほかグループ内における設備投資等の資金需要に備える所存であります。これは将来の利益を確保しつつ、かつ、長期的に安定した配当に寄与するものと考えております。

なお、当社は中間配当ができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年11月2日 取締役会	2,204	4.50
2018年6月28日 定時株主総会	2,694	27.50

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	394	615	808	732	563(3,095)
最低(円)	303	353	543	470	505(2,679)

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。  
2. 当社は、2017年6月29日開催の第149期定時株主総会における決議により、2017年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施したため、第150期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	2,940	3,020	3,010	3,095	3,070	2,921
最低(円)	2,682	2,770	2,882	2,968	2,779	2,731

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### 5【役員状況】

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		鳥居 眞	1949年1月31日生	1971年4月 当社入社 1996年11月 当社経営企画室部長(企画担当) 1998年6月 当社取締役 2000年7月 当社経営管理室長委嘱 2001年6月 当社常務取締役 2003年6月 株式会社相鉄ビルマネジメント取締 役社長 2003年6月 当社ビル事業本部長委嘱 2007年6月 当社取締役(現) 2007年6月 当社代表取締役(現) 2007年6月 当社社長 2007年6月 当社社長執行役員 2013年6月 当社会長(現)	(注)3	969
代表取締役 社長	社長執行役員	林 英一	1949年1月15日生	1972年4月 当社入社 1998年7月 当社経営企画室部長(関連事業担当) 2000年6月 当社取締役(現) 2005年4月 当社常務執行役員 2005年4月 当社グループ経営戦略室副室長委嘱 2007年6月 当社専務執行役員 2007年6月 当社グループ経営戦略室長委嘱 2010年7月 当社経営戦略室長委嘱 2011年6月 当社副社長執行役員 2012年6月 当社代表取締役(現) 2013年6月 当社社長(現) 2013年6月 当社社長執行役員(現)	(注)3	216
取締役	常務執行役員	小島 弘	1954年6月11日生	1979年4月 当社入社 2001年7月 相鉄企業株式会社転籍 2001年7月 同社総務人事部長 2006年7月 当社入社 2007年6月 相鉄企業株式会社取締役 2008年6月 当社常勤監査役 2012年6月 当社取締役(現) 2012年6月 当社執行役員 2013年6月 当社常務執行役員(現)	(注)3	146

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員 経営戦略室長	加藤 尊正	1963年1月30日生	1985年4月 2011年7月 2013年6月 2014年6月 2015年6月	当社入社 当社経営戦略室部長(第三統括担当) 当社執行役員(現) 当社取締役(現) 当社経営戦略室長委嘱(現)	(注)3	65
取締役	執行役員	平野 雅之	1965年2月22日生	1987年4月 2010年7月 2012年6月 2014年6月 2017年6月 2018年6月 2018年6月	当社入社 当社経営戦略室部長(ブランド戦略担当) 株式会社イスト常務取締役 相模鉄道株式会社取締役 同社常務取締役 当社執行役員(現) 当社取締役(現)	(注)3	43
取締役		加々美 光子	1958年5月18日生	1985年4月 1995年1月 2015年6月	東京地方裁判所判事補 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現) 当社取締役(現)	(注)3	2
取締役		山本 利満	1947年5月3日生	1970年4月 2001年6月 2001年6月 2003年6月 2005年6月 2011年6月 2017年4月 2017年6月	小田急電鉄株式会社入社 同社常務取締役 同社執行役員(現) 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 同社取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注)3	6
常勤監査役		小林 啓多郎	1952年5月23日生	1975年4月 2007年6月 2008年6月 2009年6月 2011年6月 2015年6月	当社入社 相鉄流通サービス株式会社専務取締役 当社執行役員 当社取締役 相鉄ビジネスサービス株式会社取締役社長 当社常勤監査役(現)	(注)4	120
常勤監査役		橋本 暁彦	1959年1月22日生	1981年4月 2008年6月 2012年6月	当社入社 相鉄不動産株式会社常務取締役 当社常勤監査役(現)	(注)5	80
監査役		谷澤 文彦	1952年4月2日生	1976年4月 2006年10月 2009年6月 2010年6月 2010年6月 2012年5月 2012年12月 2012年12月 2015年6月	株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務取締役 SMBCフレンド証券株式会社取締役 同社副社長執行役員 ハウライ株式会社顧問 同社取締役社長(現) 同社社長執行役員(現) 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		米田 誠一	1956年9月11日生	1979年4月 2006年4月 2008年6月 2010年4月 2013年6月 2014年4月 2015年6月 2017年4月 2017年6月	株式会社横浜銀行入行 同行執行役員 同行取締役 同行常務執行役員 浜銀ファイナンス株式会社専務取締役 同社取締役社長 当社監査役(現) 浜銀ファイナンス株式会社取締役(非常勤) 株式会社産業貿易センター取締役社長(現)	(注)4	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		三 木 章 平	1960年3月30日生	1982年4月 2009年3月 2010年7月 2012年3月 2014年7月 2015年3月 2016年3月  2016年4月 2018年4月 2018年6月 2018年6月	日本生命保険相互会社入社 同社執行役員 同社取締役 同社常務執行役員 同社取締役 同社専務執行役員 三井生命保険株式会社副社長執行役員 同社代表取締役 公益財団法人日本生命済生会顧問 同会理事長(現) 当社監査役(現)	(注)6	-
計							1,649

- (注) 1. 取締役 加々美光子及び取締役 山木利満は、社外取締役であります。
2. 監査役 谷澤文彦、監査役 米田誠一及び監査役 三木章平は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、グループ経営戦略や経営計画等を実行に移し、諸施策を遂行することを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の1名であります。(取締役兼務者4名を除く)
- 峯岸恭博
8. 当社では、グループ経営戦略・経営計画等に関する意見交換やこれらの徹底を目的として、相鉄グループ執行役員制度を導入しております。相鉄グループ執行役員は次の11名であります。
- 長谷川正昭、菅谷雅夫、千原広司、佐武 宏、滝澤秀之、杉原正義、森村幹夫、吉田 修  
阿部眞一、鈴木正宗、斉藤 淳

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### (ア)企業統治の体制の概要

##### a)取締役会・常務会

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行うために、取締役会及び常務会を機動的に運営しております。取締役会は原則として毎月1回開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。常務会は常勤取締役によって構成され、原則として毎週1回開催しており、取締役会の決議事項その他の重要な事項についての審議を行っております。

各会議の2018年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

取締役会	常務会
11回	27回

定款により、取締役の員数は18名以内、監査役の員数は5名以内と定められております。2018年6月開催の定時株主総会終了時点での取締役総数は7名（うち社外取締役2名）、監査役総数は5名（うち社外監査役3名）であります。

なお、当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

##### b)執行役員

執行役員は取締役会によって選任され、取締役会で承認されたグループ経営戦略や経営計画等を実行に移し、諸施策の遂行を効果的に行う役割を担います。なお、本有価証券報告書提出時点における執行役員は5名であります。

##### c)相鉄グループ執行役員

グループ経営戦略・経営計画等に関する意見交換やこれらの徹底を目的とし、取締役会の決議に基づき相鉄グループ執行役員を選任しており、本有価証券報告書提出時点における相鉄グループ執行役員は11名であります。

##### d)グループにおける会議体

持株会社の求心力を維持し、各事業会社との意思疎通を図り、グループ全体の戦略、政策、方針や各社業務執行状況等に関する意見交換等を行うことを目的として、当社執行役員と相鉄グループ執行役員とで構成される相鉄グループ執行役員会議及び当社会長・社長その他幹部役員と相鉄グループ全社社長（孫会社は除く）とで構成される相鉄グループ社長会を設置しております。

各会議体の2018年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

相鉄グループ執行役員会議	相鉄グループ社長会
5回	4回

#### (イ)当社が現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択する理由

当社のコーポレート・ガバナンスは監査役会設置型を採用しております。上述のとおり、当社取締役会はその過半数が当社の業務に精通した常勤取締役で構成されている一方で、独立性の高い社外取締役も選任しており、当該社外取締役が当社とは独立した立場から客観的視点による意見や助言を行うことで、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

さらに、3名の社外監査役を含む監査役会が内部監査部門や会計監査人と連携をとりながら取締役会に対する監督機能を担っており、当社のコーポレート・ガバナンス体制は適正に機能していると考えております。

#### (ウ)内部統制システムに関する基本方針及び整備状況

当社では、取締役会において決議しております「株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」及び当該体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

- ( 1 ) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社及び子会社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程を定める。当社CSR担当役員を委員長とし、子会社のCSR担当役員を委員とする相鉄グループCSR委員会を設置し、コンプライアンス体制の推進を図る。  
当社は、当社及び子会社のコンプライアンス体制の整備及び維持を図るCSR部門を設置するとともに、内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。  
法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止又は早期発見し是正することを目的として、外部の窓口及びCSR部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを整備する。
- ( 2 ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。
- ( 3 ) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社及び子会社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程及び危機管理内規を定める。事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には、相鉄グループ緊急時対策本部、相鉄グループ緊急時対策会議又は各社対策本部を設置し、損害の拡大防止及び危機の収束を図る。
- ( 4 ) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に常務会において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。  
取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。
- ( 5 ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制並びに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社及び子会社における業務の適正を確保するための指針として、相鉄グループ経営理念を定める。経営管理については、子会社は当社に対し、子会社からの協議・報告を定めた業務処理要綱に従い報告を行うとともに、当社は子会社に対し定期的にモニタリングを実施し、子会社における経営の健全性、効率性等の向上を図る。  
子会社が、当社からの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合にはCSR部門に報告する。
- ( 6 ) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
当社は、監査役会事務局に監査役の職務を補助する使用人を置き、これら使用人は取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。また、これら使用人の人事異動及び人事評価については、事前に常勤監査役の同意を得るものとする。
- ( 7 ) 当社及び子会社の取締役及び使用人並びに子会社の監査役又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制、当社の監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けない体制並びに当社に対する当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は当社の経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるができる。  
重要な稟議書面を監査役に回覧する体制により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。  
相鉄グループヘルプラインに通報された案件については、当社及び子会社において対応した後、CSR部門より監査役へ報告する体制を確保する。ただし、当社及び子会社の取締役の関与が疑われる通報を受けた場合は、外部の窓口及びCSR部門より監査役へ適宜報告する。  
当社の監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けない体制を確保している。
- ( 8 ) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に関する事項  
監査役の監査業務にかかる費用については、社会通念上妥当と考えられる範囲において、他の費用と同様に会計処理・精算を行っている。

<運用状況の概要>

(1) コンプライアンスに関する体制

相鉄グループCSR基本規程を適切に運用し、当期においては、相鉄グループCSR委員会を3回開催し、同委員会においてCSR全般にわたり6件の議題を審議し、取組状況等として25件の報告を行った。

財務報告に係る内部統制については、相鉄グループ内部統制委員会を3回開催するとともに、対象会社による整備及び運用状況評価結果を内部監査部門が適切に検証・評価している。

(2) リスク管理に関する体制

当期においては、相鉄グループCSR基本規程に基づき、さまざまなリスクを予見・分析評価するとともに、損失を予防・軽減するための対策及び損害が発生した場合の対応並びに事後処理対策を行った。

(3) 子会社経営管理に関する体制

子会社の経営管理については、当社の経営戦略室が分掌し、文書化された業務処理要綱に従い事前協議、報告等を通じて効率的なモニタリングを実施している。また、子会社に対する経営管理及び経営指導においてコンプライアンスに抵触する可能性がある旨の通報等については、弁護士が対応する体制を整備している。

(4) 取締役の職務執行に関する体制

取締役会は、当期において11回開催され、法令及び定款で定められた事項をはじめ、経営上重要な事項について決議を行っている。また、常勤取締役で構成される常務会は、当期において27回開催され、取締役会の決議事項及び重要な事項について審議を行っている。

(5) 監査役の監査の実効性に関する体制

監査役会は、当期において11回開催され、各監査役からの報告を受け、協議及び決議を行っている。

監査役会事務局に取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない使用人を置き、監査役の職務を補助している。また、当該使用人の人事異動及び人事評価については、事前に常勤監査役の同意を得た上で実施している。

監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べているほか、常勤監査役については常務会等重要な会議にも出席し、必要に応じて意見を述べている。稟議書は実施書システムにより電子的に作成され、役員決裁事案について自動的に常勤監査役に報告されている。

当年度の相鉄グループヘルプライン取扱件数は14件で、対応が完了した4件についてCSR部門より適切に常勤監査役に報告されている。また、同ヘルプラインに通報等を行った者に対し、不利益な取扱いが行われていない。

監査役の職務について生ずる費用について、社会通念上妥当ではないと認められる場合を除き、速やかに処理している。

## 内部監査及び監査役監査の状況

### (ア) 監査役会

監査役会は3名の社外監査役を含む5名の監査役で構成され、原則として毎月1回開催されております。監査役会の2018年3月期における開催実績は11回であります。また、監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は常務会にも常時出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

なお、常勤監査役 小林啓多郎氏は当社及び子会社において、常勤監査役 橋本暁彦氏は子会社において、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### (イ) 監査役と会計監査人の連携状況

会計監査人は、決算概要の報告を四半期に一度監査役に対し実施しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。

### (ウ) 監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査部門は、内部監査の実施結果についてその都度監査役に報告しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。

### (エ) 監査役の機能強化に関する取組状況

監査役の職務を補助することを目的とし、監査役会の直轄部門である監査役会事務局を設置しております。監査役会事務局を担当する社員は、取締役その他業務執行にかかる管理職等の指揮命令を受けないものとし、また当該社員の人事異動及び人事評価については事前に常勤監査役の同意を得るものとしております。

### (オ) 内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、専任部門として社長直轄の監査部を設置しており、4名のスタッフが当社及び子会社の業務の適正性及び効率性の監査を実施しております。

会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、子会社も含め期中にも適宜監査が実施されております。

2018年3月期の会計監査の状況は次のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名  
    根本剛光（有限責任 あずさ監査法人）  
    山田大介（有限責任 あずさ監査法人）
- ・ 監査業務に係る補助者の構成  
    公認会計士6名、その他12名

### (カ) 内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門は、内部監査の実施状況等について適宜会計監査人に報告しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。

### (キ) 内部監査・監査役監査・会計監査の連携状況及び内部統制部門との関係

当社の内部監査部門は内部統制監査の機能も有しており、内部統制システムの整備・運用体制を監視、検証するとともに、内部統制部門への必要な助言、指導等を行っております。

また、内部監査部門が適宜実施する監査役及び会計監査人との相互連携を通じて、情報の共有化を図るとともに、内部統制システムの整備・運用状況について随時把握可能な体制を確保し、監査役の監視機能の強化や財務報告の信頼性向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、会計監査及び内部監査並びに内部統制に係る報告を含むすべての取締役会付議事項及び報告事項について、独立した社外役員としての立場から適宜発言を行っております。また、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は特段定めておりませんが、社内出身者とは異なる職歴・経験及び幅広い見識のほか、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役 加々美光子氏は、第一東京弁護士会所属の弁護士であります。同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

社外取締役 山木利満氏は、小田急電鉄株式会社の取締役会長執行役員であります。同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

社外監査役 谷澤文彦氏は、ハウライ株式会社の取締役社長兼社長執行役員であります。同氏は株式会社三井住友銀行の出身であり、同行と当社との間には資金借入等の取引がありますが、定型的な取引であり株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

社外監査役 米田誠一氏は、株式会社産業貿易センターの取締役社長であります。同氏は株式会社横浜銀行の出身であり、同行と当社との間には資金借入等の取引がありますが、定型的な取引であり株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

社外監査役 三木章平氏は、公益財団法人日本生命済生会の理事長であります。同氏は日本生命保険相互会社の出身であり、同社と当社との間には資金借入等の取引がありますが、定型的な取引であり株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

役員報酬等

(ア) 報酬の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	193	193	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	54	54	-	2
社外役員	42	42	-	6

(注) 1. 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬等額は、2015年6月26日開催の第147期定時株主総会において、年額300百万円以内(うち社外取締役分20百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)と決議しております。

3. 監査役の報酬等額は、2015年6月26日開催の第147期定時株主総会において、年額100百万円以内と決議しております。

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等については、定款に基づき、取締役及び監査役それぞれの報酬等総額の限度額を株主総会において決議しております。各取締役個別の報酬等額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役個別の報酬等額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社の株式保有状況については以下のとおりであります。

（ア）投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
24銘柄 6,427百万円

（イ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)高島屋	4,805,000	4,680	不動産業における取引・協力関係の維持強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	85,760	331	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	48,440	195	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため
(株)東京ＴＹフィナンシャルグループ	40,000	133	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スルガ銀行(株)	1,482,000	3,473	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
京浜急行電鉄(株)	2,704,000	3,304	運輸業における取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	5,597,000	2,884	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,580,000	1,105	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	227,000	918	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
(株)T&Dホールディングス	508,300	821	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
京王電鉄(株)	724,000	638	運輸業における取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	151,200	583	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
東京海上ホールディングス(株)	77,100	362	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	63,000	223	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	127,000	115	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
(株)みずほフィナンシャルグループ	550,400	112	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
(株)山梨中央銀行	165,000	82	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
SOMPOホールディングス(株)	1,500	6	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
東京急行電鉄(株)	7,000	5	運輸業における取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

#### 当事業年度

##### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)高島屋	4,805,000	4,905	不動産業における取引・協力関係の維持強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	85,760	369	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	48,440	215	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため
(株)東京ＴＹフィナンシャルグループ	40,000	101	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため

(注) (株)東京ＴＹフィナンシャルグループは、2018年5月1日に(株)東京きらぼしフィナンシャルグループに商号変更しております。



みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	5,597,000	3,285	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
京浜急行電鉄(株)	1,352,000	2,501	運輸業における取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
スルガ銀行(株)	1,482,000	2,177	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,580,000	1,101	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	227,000	1,011	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
(株)T&Dホールディングス	508,300	858	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
京王電鉄(株)	144,800	658	運輸業における取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	151,200	651	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
東京海上ホールディングス(株)	77,100	365	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	63,000	211	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
(株)静岡銀行	127,000	127	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
(株)みずほフィナンシャルグループ	550,400	105	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
(株)山梨中央銀行	165,000	72	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
SOMPOホールディングス(株)	1,500	6	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)
東京急行電鉄(株)	3,500	5	運輸業における取引・協力関係の維持強化のため (議決権の行使を指図する権限)

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場の株式	4	4	0	-	(注)
上記以外の株式	1,129	1,219	27	-	928

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

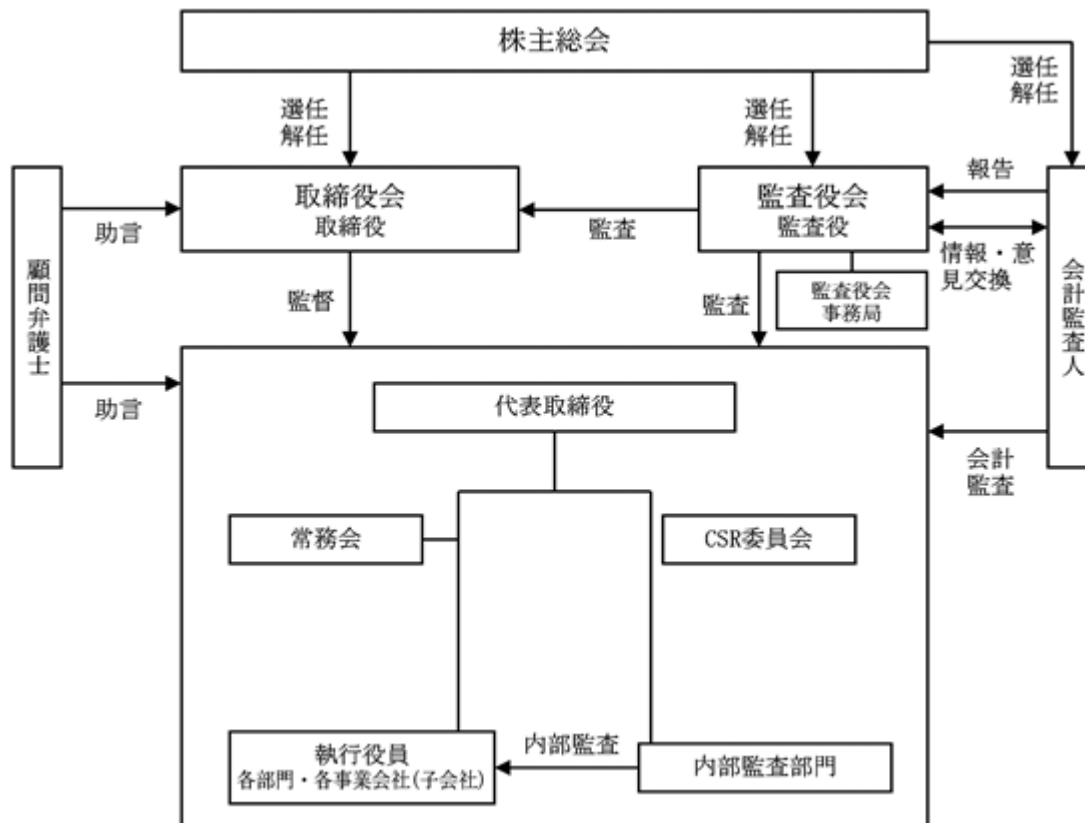
株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

コーポレート・ガバナンスの体制図(2018年6月28日現在)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	98	3	94	1
連結子会社	60	-	68	-
計	158	3	162	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、社債発行に係るコンフォートレターの作成業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、社債発行に係るコンフォートレターの作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修・セミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,979	31,691
受取手形及び売掛金	3 13,384	11,003
たな卸資産	7 21,388	7 32,214
繰延税金資産	2,021	1,822
その他	14,131	8,423
貸倒引当金	95	72
流動資産合計	73,808	85,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 179,447	2 186,314
機械装置及び運搬具(純額)	2 12,947	2 13,991
土地	2, 6 242,929	2, 6 249,391
建設仮勘定	12,270	11,933
その他(純額)	2 5,056	2 6,105
有形固定資産合計	4, 5 452,651	4, 5 467,736
無形固定資産		
のれん	2,443	2,158
借地権	2 3,514	2 3,514
その他	3,189	3,756
無形固定資産合計	9,147	9,429
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,413	1 9,733
長期貸付金	72	13
退職給付に係る資産	11,597	11,425
繰延税金資産	5,683	5,426
その他	2 18,052	2 14,064
貸倒引当金	728	563
投資その他の資産合計	44,091	40,099
固定資産合計	505,891	517,265
資産合計	579,699	602,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,594	16,173
短期借入金	2 67,758	2 49,737
1年以内償還社債	12,000	-
リース債務	180	159
未払法人税等	3,920	4,112
賞与引当金	2,627	2,561
その他の引当金	371	333
資産除去債務	122	-
その他	2 46,848	2 50,554
流動負債合計	143,423	123,632
固定負債		
社債	136,000	146,000
長期借入金	2 94,041	2 114,541
リース債務	1,415	1,378
繰延税金負債	130	82
再評価に係る繰延税金負債	6 23,428	6 23,151
退職給付に係る負債	20,861	20,369
長期預り敷金保証金	28,808	29,123
資産除去債務	2,102	2,432
その他	953	741
固定負債合計	307,741	337,821
負債合計	451,165	461,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	30,024	30,024
利益剰余金	51,252	64,092
自己株式	307	323
株主資本合計	119,773	132,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,258	4,510
土地再評価差額金	6 597	6 323
為替換算調整勘定	-	1
退職給付に係る調整累計額	2,531	1,413
その他の包括利益累計額合計	6,192	5,601
非支配株主持分	2,569	2,696
純資産合計	128,534	140,894
負債純資産合計	579,699	602,348

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益	253,363	260,562
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,316,995	1,316,761
販売費及び一般管理費	2,361,858	2,363,534
営業費合計	222,853	229,295
営業利益	30,510	31,266
営業外収益		
受取利息	88	83
受取配当金	152	161
受託工事事務費戻入	109	186
保険配当金	74	57
雑収入	164	142
営業外収益合計	590	631
営業外費用		
支払利息	3,040	2,568
雑支出	502	211
営業外費用合計	3,542	2,780
経常利益	27,558	29,118
特別利益		
固定資産売却益	4,264	4,729
投資有価証券売却益	58	-
関係会社株式売却益	233	-
工事負担金等受入額	5,985	-
補助金	286	1,242
受取補償金	-	12
その他	12	20
特別利益合計	10,740	2,004
特別損失		
固定資産売却損	60	-
固定資産除却損	7,107	7,525
固定資産圧縮損	8,994	8,166
投資有価証券評価損	-	0
減損損失	9,259	9,306
事業撤退損	-	10,617
その他	85	-
特別損失合計	11,407	2,617
税金等調整前当期純利益	26,891	28,505
法人税、住民税及び事業税	8,683	9,177
法人税等調整額	853	816
法人税等合計	9,537	9,994
当期純利益	17,353	18,511
非支配株主に帰属する当期純利益	292	283
親会社株主に帰属する当期純利益	17,061	18,227

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	17,353	18,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	260
土地再評価差額金	-	275
為替換算調整勘定	-	1
退職給付に係る調整額	1,726	1,117
その他の包括利益合計	1,207	1,579
包括利益	19,430	17,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,128	17,638
非支配株主に係る包括利益	301	293



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	29,920	38,346	295	106,774
当期変動額					
剰余金の配当			4,164		4,164
土地再評価差額金の取崩			13		13
親会社株主に帰属する当期純利益			17,061		17,061
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			3		3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		104			104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	104	12,906	12	12,998
当期末残高	38,803	30,024	51,252	307	119,773

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,916	583	805	4,138	2,477	113,390
当期変動額						
剰余金の配当						4,164
土地再評価差額金の取崩						13
親会社株主に帰属する当期純利益						17,061
自己株式の取得						12
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342	13	1,725	2,054	91	2,145
当期変動額合計	342	13	1,725	2,054	91	15,144
当期末残高	4,258	597	2,531	6,192	2,569	128,534

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	30,024	51,252	307	119,773
当期変動額					
剰余金の配当			5,389		5,389
土地再評価差額金の取崩			1		1
親会社株主に帰属する当期純利益			18,227		18,227
自己株式の取得				17	17
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	12,839	16	12,823
当期末残高	38,803	30,024	64,092	323	132,596

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,258	597	-	2,531	6,192	2,569	128,534
当期変動額							
剰余金の配当							5,389
土地再評価差額金の取崩							1
親会社株主に帰属する当期純利益							18,227
自己株式の取得							17
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251	274	1	1,117	591	127	463
当期変動額合計	251	274	1	1,117	591	127	12,359
当期末残高	4,510	323	1	1,413	5,601	2,696	140,894

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,891	28,505
減価償却費	16,011	16,210
減損損失	259	306
のれん償却額	285	284
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	528	340
貸倒引当金の増減額（は減少）	57	3
賞与引当金の増減額（は減少）	126	64
その他の引当金の増減額（は減少）	15	37
受取利息及び受取配当金	240	244
支払利息	3,040	2,568
工事負担金等受入額	9,885	-
補助金収入	286	1,242
有形固定資産除売却損益（は益）	389	177
固定資産圧縮損	9,994	1,166
事業撤退損	-	617
投資有価証券売却損益（は益）	58	-
関係会社株式売却損益（は益）	233	-
売上債権の増減額（は増加）	1,036	1,497
たな卸資産の増減額（は増加）	2,410	10,875
その他の流動資産の増減額（は増加）	5,783	3,357
仕入債務の増減額（は減少）	217	9,965
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	589	102
その他の流動負債の増減額（は減少）	6,276	6,251
その他	1,554	3,559
小計	47,045	58,413
法人税等の支払額	7,991	8,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,054	49,528
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	156	163
有形固定資産の取得による支出	18,157	32,819
有形固定資産の売却による収入	1,312	912
無形固定資産の取得による支出	1,046	1,671
投資有価証券の売却及び償還による収入	186	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	315	-
敷金及び保証金の差入による支出	781	769
敷金及び保証金の回収による収入	763	544
その他	212	887
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,037	32,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	2,997	2,502
短期借入金の純増減額（は減少）	944	5,130
長期借入れによる収入	17,346	44,277
長期借入金の返済による支出	26,826	46,927
社債の発行による収入	29,804	9,929
社債の償還による支出	26,520	12,000
配当金の支払額	4,149	5,370
非支配株主への配当金の支払額	91	166
自己株式の純増減額（は増加）	11	16
その他	209	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,713	7,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	29
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,252	8,864
現金及び現金同等物の期首残高	13,534	22,787
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,787	1 31,651

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 29社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、新規設立により(株)相鉄ホテルマネジメントを新たに連結の範囲に含めております。

また、株式の売却により相鉄興産(株)を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(台湾燦路都股份有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)相鉄インターナショナル韓国の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(イ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

商品及び製品 ... 主に売価還元原価法

仕掛品 ... 個別法

原材料及び貯蔵品 ... 主に移動平均法

販売用不動産 ... 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) リース資産以外の固定資産

定率法及び定額法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(イ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法又は定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金

(ウ) ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間（5～20年）を合理的に見積り、均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ア) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(イ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用方針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	69百万円	69百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 財団抵当に供されている資産(鉄道財団)

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	61,760百万円	60,898百万円
機械装置及び運搬具	10,556	11,471
土地	25,054	25,093
その他(有形固定資産)	799	1,065
借地権	1,164	1,164
計	99,335	99,693

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
短期借入金	6,766百万円	6,277百万円
長期借入金	28,785	28,707
計	35,551	34,985

(2) 借入金等の担保に供されている資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	8,507百万円	8,253百万円
その他(投資その他の資産)	250	101
計	8,757	8,354

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
短期借入金	63百万円	25百万円
その他(流動負債)	112	84
長期借入金	47	22
計	222	131

3 手形信託譲渡に係る遡求義務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	353百万円	- 百万円

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	353,981百万円	364,043百万円



5 (1) 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	62,026百万円	62,710百万円

(2) 収用等の代替資産についての圧縮額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	- 百万円	80百万円

6 事業用土地の再評価

連結子会社である相鉄企業(株)及び(株)相鉄アーバンクリエイツは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

相鉄企業(株)

(1) 再評価を行った年月日 2002年3月31日

(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定いたしました。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	44百万円	25百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	21	3

(株)相鉄アーバンクリエイツ

(1) 再評価を行った年月日 2000年3月31日及び2001年2月28日

(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額及び同施行令第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定いたしました。

7 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
商品及び製品	2,231百万円	2,363百万円
仕掛品	17	7
原材料及び貯蔵品	846	953
販売用不動産	18,291	28,889

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	97百万円	106百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
人件費( 3の引当金繰入額等を含む)	26,358百万円	26,695百万円
経費( 3の引当金繰入額等を含む)	33,000	34,240
諸税	1,061	1,106
減価償却費	1,437	1,492

- 3 引当金繰入額等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
貸倒引当金	50百万円	3百万円
賞与引当金	2,627	2,561
その他の引当金	56	57
退職給付費用	1,298	811

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	87百万円	171百万円
機械装置及び運搬具	13	33
土地	162	522
その他(有形固定資産)	0	1
計	264	729

- 5 工事負担金等受入額の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
相鉄・JR直通線事業に関する 自線内改修工事	9,535百万円	-百万円
その他	350	-
計	9,885	-

- 6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	-百万円
計	0	-

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	273百万円	142百万円
機械装置及び運搬具	1	3
その他(有形固定資産)	20	15
無形固定資産	3	0
固定資産撤去工事費	768	363
計	1,067	525

8 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入等に伴う資産の圧縮損であります。主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
相鉄・JR直通線事業に関する 自線内改修工事	9,363百万円	- 百万円
その他	630	1,166
計	9,994	1,166

9 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市泉区他	賃貸ビル他	土地、建物及び構築物等

当社グループは物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

前連結会計年度において、解体撤去の意思決定を行った資産グループ、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(259百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地22百万円、建物及び構築物234百万円、その他(有形固定資産)2百万円、その他(無形固定資産)0百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額の算定にあたっては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.2%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市泉区他	賃貸ビル他	土地、建物及び構築物等

当社グループは物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

当連結会計年度において、解体撤去の意思決定を行った資産グループ、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(306百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地119百万円、建物及び構築物178百万円、機械装置及び運搬具4百万円、その他(有形固定資産)3百万円、その他(無形固定資産)0百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額の算定にあたっては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.1%で割引いて算定しております。

10 事業撤退損は、砂利類販売業からの撤退に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	539百万円	344百万円
組替調整額	58	21
税効果調整前	481	323
税効果額	131	62
その他有価証券評価差額金	349	260
土地再評価差額金：		
税効果額	-	275
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	1
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,712	1,087
組替調整額	175	560
税効果調整前	2,536	1,648
税効果額	810	530
退職給付に係る調整額	1,726	1,117
その他の包括利益合計	2,076	579

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	490,727	-	-	490,727

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	747	21	0	768

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,204	4.50	2016年3月31日	2016年6月30日
2016年11月1日 取締役会	普通株式	1,959	4.00	2016年9月30日	2016年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,184	利益剰余金	6.50	2017年3月31日	2017年6月30日

(注) 2017年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立100周年記念配当1円50銭を含んでおります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	490,727	-	392,581	98,145

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少392,581千株は株式併合によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	768	14	623	159

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加1千株及び単元未満株式の買取りによる増加13千株(株式併合前10千株、株式併合後2千株)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少623千株は、株式併合による減少623千株、単元未満株式の売渡請求による減少(株式併合前0千株、株式併合後0千株)によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,184	6.50	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	2,204	4.50	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 1. 2017年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立100周年記念配当1円50銭を含んでおります。

2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,694	利益剰余金	27.50	2018年3月31日	2018年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金	22,979百万円	31,691百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	192	40
現金及び現金同等物	22,787	31,651

2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

相鉄興産(株)

流動資産	6,458百万円
固定資産	662
流動負債	6,051
固定負債	163

なお、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物から株式の売却により取得した現金及び現金同等物を控除した71百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」として表示しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ホテル事業における不動産リース及びグループ情報インフラ用パソコンであります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2017年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,489	2,335	-	154

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2018年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	154	-
1年超	-	-
合計	154	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支払リース料	250	154
減価償却費相当額	250	154

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	7,392	7,624
1年超	80,374	79,868
合計	87,767	87,493

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	6,971	5,698
1年超	22,878	21,540
合計	29,850	27,238

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産及び短期的な預金等に限定しております。資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨預金については、定期的に為替相場を把握し、為替変動リスクを管理しております。

借入金に係る支払金利の変動リスク及び為替変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の管理体制については、デリバティブ取引執行に関する規程を設けており、これに基づき執行しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２をご参照ください。）。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,979	22,979	-
(2) 受取手形及び売掛金(*)	13,304	13,304	-
(3) 投資有価証券	8,423	8,423	-
資産計	44,706	44,706	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,594	9,594	-
(2) 短期借入金	23,710	23,710	-
(3) 社債	148,000	150,289	2,289
(4) 長期借入金	138,089	138,639	549
(5) 長期預り敷金保証金	4,771	4,600	170
負債計	324,166	326,834	2,668

(\*)受取手形及び売掛金については、当該科目に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,691	31,691	-
(2) 受取手形及び売掛金(*)	10,946	10,946	-
(3) 投資有価証券	8,740	8,740	-
資産計	51,377	51,377	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,173	16,173	-
(2) 短期借入金	28,840	28,840	-
(3) 社債	146,000	148,409	2,409
(4) 長期借入金	135,438	135,609	170
(5) 長期預り敷金保証金	4,332	4,198	134
負債計	330,785	333,231	2,445

(\*)受取手形及び売掛金については、当該科目に係る貸倒引当金を控除しております。



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金の時価については金利スワップ及び通貨スワップの対象とされていることから、当該金利スワップ及び通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価については、元利金の合計額を同様に新規で預託を受けた場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

(1)	区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	非上場株式	990	993

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 預り敷金保証金のうち、償還時期が未確定のもの(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額25,055百万円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額24,507百万円)については、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期預り敷金保証金」には含めておりません。

3. 社債、長期借入金及び長期預り敷金保証金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内に償還予定の社債、1年内に返済予定の長期借入金及び1年内に返済予定の預り敷金保証金を含めております。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,979	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,304	-	-	-
合計	36,283	-	-	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,691	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,946	-	-	-
合計	42,637	-	-	-

5. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,710	-	-	-	-	-
社債	12,000	-	36,000	20,000	10,000	70,000
長期借入金	44,048	18,360	18,788	18,812	12,200	25,879
合計	79,758	18,360	54,788	38,812	22,200	95,879

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	28,840	-	-	-	-	-
社債	-	36,000	20,000	10,000	10,000	70,000
長期借入金	20,897	21,765	21,790	15,177	11,535	44,272
合計	49,737	57,765	41,790	25,177	21,535	114,272

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,318	1,989	6,329
	(2) その他	-	-	-
	小計	8,318	1,989	6,329
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	38	47	9
	(2) その他	66	69	3
	小計	104	117	12
合計		8,423	2,106	6,316

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額990百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,638	1,983	6,654
	(2) その他	-	-	-
	小計	8,638	1,983	6,654
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	36	47	11
	(2) その他	65	68	3
	小計	101	116	14
合計		8,740	2,100	6,639

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額993百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	85	58	-
合計	85	58	-

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

売却損益の合計額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合について減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	17,460	10,875	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	17,460	8,383	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	3,100	3,100	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	3,100	3,100	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、連結子会社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、2000年9月8日に退職給付信託を設定し、2009年3月26日に追加設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	37,115百万円	35,186百万円
勤務費用	1,260	1,226
利息費用	262	248
数理計算上の差異の発生額	238	134
退職給付の支払額	3,213	2,948
退職給付債務の期末残高	35,186	33,846

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	26,783百万円	28,989百万円
期待運用収益	471	506
数理計算上の差異の発生額	2,474	952
事業主からの拠出額	963	926
退職給付の支払額	1,704	1,579
年金資産の期末残高	28,989	27,890

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,009百万円	3,066百万円
退職給付費用	302	279
退職給付の支払額	197	207
連結除外による減少額	27	150
その他	19	0
退職給付に係る負債の期末残高	3,066	2,988

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,391百万円	16,465百万円
年金資産	28,989	27,890
非積立型制度の退職給付債務	11,597	11,425
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,861	20,369
退職給付に係る負債	20,861	20,369
退職給付に係る資産	11,597	11,425
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,263	8,944

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	1,260百万円	1,226百万円
利息費用	262	248
期待運用収益	471	506
数理計算上の差異の費用処理額	136	526
過去勤務費用の費用処理額	39	33
簡便法で計算した退職給付費用	302	279
その他	0	4
確定給付制度に係る退職給付費用	1,177	691

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	39百万円	33百万円
数理計算上の差異	2,576	1,614
合計	2,536	1,648

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	220百万円	186百万円
未認識数理計算上の差異	3,453	1,839
合計	3,674	2,026

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
株式	70%	68%
一般勘定	15	15
債券	13	15
その他	2	2
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度51%、当連結会計年度48%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.3～0.9%	0.3～0.9%
長期期待運用収益率	1.5～2.0%	1.5～2.0%

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度120百万円、当連結会計年度119百万円であります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	8,730百万円	8,518百万円
繰越欠損金	3,350	3,415
未実現利益の消去	2,751	2,690
有形固定資産及び無形固定資産	2,169	1,883
賞与引当金	895	866
その他	2,883	2,757
繰延税金資産小計	20,780	20,132
評価性引当額	5,064	4,814
繰延税金資産合計	15,716	15,317
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	3,702	3,624
その他有価証券評価差額金	1,952	2,015
有形固定資産	1,786	1,765
その他	699	746
繰延税金負債合計	8,141	8,152
繰延税金資産(負債)の純額	7,575	7,165

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,021百万円	1,822百万円
固定資産 - 繰延税金資産	5,683	5,426
固定負債 - 繰延税金負債	130	82

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	0.5	0.5
評価性引当額の増減	1.1	0.2
のれんの償却額	0.2	0.2
連結子会社の適用税率差異	2.4	2.2
関係会社株式売却損益の連結修正	0.1	0.7
投資簿価修正	0.1	0.3
連結納税による影響	0.1	0.1
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	35.1

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

東和アークス(株)

(2) 分離した事業の内容

相鉄興産(株)(建材商社業、石油販売業)

(3) 事業分離を行った理由

相鉄興産(株)は、相模鉄道(株)(現相鉄ホールディングス(株))が創業以来行っていた砂利販売の強化と拡充を図る目的で、その前身が1935年に設立され、神奈川県及び東京都を中心とした関東一円で、骨材・生コン類の販売の他、石油製品や鉄鋼系製品、ユニットバスを始めとした内装製品等幅広い商材を扱っておりました。

かつて相鉄グループでは相鉄線沿線を中心に大規模な宅地開発を継続的に行っており、相鉄興産(株)の行う事業には、良質な建設資材の確保や収支面において一定のシナジー効果が見込まれました。しかしながら、現在ではこうした開発がほぼ終焉したことにより、そのシナジー効果が薄れていた状況にあり、グループの経営資源の最適配分の観点から当社が持つ株式を東和アークス(株)へ譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

2017年12月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業撤退損 617百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 6,458百万円

固定資産 662

資産合計 7,121

流動負債 6,051

固定負債 163

負債合計 6,214

(3) 会計処理

相鉄興産(株)の連結上の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額は、事業撤退に関連するその他の費用と併せて事業撤退損として特別損失に計上しております。



3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称  
流通業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	8,839百万円
営業利益	45

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

商業施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約期間等から除去予定日を見積り、割引率は除去予定日までの期間に対応した利付国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	2,222百万円	2,225百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	90	155
時の経過による調整額	34	28
資産除去債務の履行による減少額	121	177
その他増減額(は減少)	-	200
期末残高	2,225	2,432

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,925百万円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,835百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	264,388	264,010
期中増減額	378	10,585
期末残高	264,010	274,596
期末時価	359,890	404,008

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(886百万円)であり、主な減少額は不動産売却(821百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(13,578百万円)であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、取得価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道業を中心に沿線地域の暮らしに密着した様々な事業を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは、その事業内容に基づくセグメントから構成されております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

- 運輸業.....鉄道業、自動車業
- 流通業.....スーパーマーケット業等
- 不動産業.....不動産分譲業、不動産賃貸業等
- ホテル業.....ホテル業(宿泊特化型)、ホテル業(シティ)

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	38,411	109,004	54,672	38,455	12,819	253,363	-	253,363
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	505	261	3,232	384	8,596	12,980	12,980	-
計	38,916	109,266	57,905	38,839	21,416	266,343	12,980	253,363
セグメント利益	8,392	2,262	14,989	4,414	355	30,415	94	30,510
セグメント資産	134,006	35,146	330,489	76,001	28,837	604,481	24,782	579,699
その他の項目								
減価償却費	6,134	875	6,798	1,918	409	16,136	125	16,011
のれんの償却額	-	141	68	71	3	285	-	285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,559	912	6,437	4,632	135	20,678	-	20,678

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 33,523百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,741百万円であります。全社資産の主なもの、運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等あります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	38,765	105,383	62,764	40,531	13,118	260,562	-	260,562
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	496	196	3,271	386	8,829	13,181	13,181	-
計	39,262	105,580	66,035	40,917	21,947	273,743	13,181	260,562
セグメント利益	8,173	2,218	15,832	4,514	495	31,235	31	31,266
セグメント資産	132,427	30,972	354,448	85,034	28,243	631,127	28,778	602,348
その他の項目								
減価償却費	6,455	894	6,854	1,922	205	16,333	122	16,210
のれんの償却額	-	141	68	71	3	284	-	284
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,543	1,059	16,672	5,295	613	33,183	-	33,183

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 36,721百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,942百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）及び当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他	全社 ・消去	合計
減損損失	-	40	206	12	-	-	259

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他	全社 ・消去	合計
減損損失	-	36	270	-	-	-	306

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他	全社 ・消去	合計
当期末残高	-	1,699	568	171	3	-	2,443

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他	全社 ・消去	合計
当期末残高	-	1,557	499	100	-	-	2,158

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	佐武 宏	-	-	相鉄グループ執行役員	(被所有)0.0	不動産の購入	不動産の購入(注2)	11	流動資産その他	11

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。  
2. 一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,285円47銭	1,410円38銭
1株当たり当期純利益	174円10銭	186円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。  
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,061	18,227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,061	18,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,994	97,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

種類	発行会社	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	償還期限
普通社債	相鉄ホールディングス(株)	第21回無担保社債	2010年 7月28日	10,000 (10,000)	-	1.110	2017年 7月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第25回無担保社債	2012年 4月26日	20,000	20,000	1.040	2019年 4月26日
	相鉄ホールディングス(株)	第26回無担保社債	2012年 9月28日	2,000 (2,000)	-	0.720	2017年 9月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第27回無担保社債	2013年 1月28日	16,000	16,000	0.810	2020年 1月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第28回無担保社債	2013年 4月24日	10,000	10,000	0.800	2020年 4月24日
	相鉄ホールディングス(株)	第29回無担保社債	2013年 6月25日	10,000	10,000	0.910	2020年 6月25日
	相鉄ホールディングス(株)	第30回無担保社債	2014年 4月22日	10,000	10,000	0.610	2021年 4月22日
	相鉄ホールディングス(株)	第31回無担保社債	2014年 4月22日	10,000	10,000	0.970	2024年 4月22日
	相鉄ホールディングス(株)	第32回無担保社債	2015年 1月28日	10,000	10,000	0.580	2025年 1月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第33回無担保社債	2016年 1月28日	10,000	10,000	0.430	2023年 1月27日
	相鉄ホールディングス(株)	第34回無担保社債	2016年 1月28日	10,000	10,000	0.680	2026年 1月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第35回無担保社債	2016年 6月28日	15,000	15,000	0.733	2031年 6月27日
	相鉄ホールディングス(株)	第36回無担保社債	2017年 1月30日	15,000	15,000	0.700	2032年 1月30日
	相鉄ホールディングス(株)	第37回無担保社債	2018年 3月5日	-	10,000	0.681	2033年 3月4日
合計				148,000 (12,000)	146,000		

(注) 1. 未償還残高のうち( )書は1年以内に償還する金額(内数)であり、連結貸借対照表の流動負債の部に掲記しております。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定金額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	36,000	20,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,710	28,840	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	44,048	20,897	1.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	94,041	114,541	0.8	2019年4月 ~2032年8月
1年以内に返済予定のリース債務	180	159	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,415	1,378	-	2019年4月 ~2046年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	163,396	165,816	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,765	21,790	15,177	11,535
リース債務	116	87	66	63

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	61,263	125,739	197,647	260,562
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	8,033	15,278	24,221	28,505
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	5,195	10,018	15,681	18,227
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	53.02	102.24	160.03	186.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	53.02	49.22	57.79	25.99

- (注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736	291
グループ預け金	1 36	1 97
未収収益	5	13
前払費用	102	110
繰延税金資産	33	48
未収入金	9,319	9,651
その他	10	13
流動資産合計	2 10,245	2 10,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	320	338
構築物	18	17
車両運搬具	11	8
工具、器具及び備品	66	66
有形固定資産合計	4 417	4 430
無形固定資産		
ソフトウェア	47	32
その他	19	19
無形固定資産合計	66	51
投資その他の資産		
投資有価証券	7,302	7,650
関係会社株式	218,544	218,318
長期貸付金	211,347	222,064
その他	6,187	6,109
投資その他の資産合計	2 443,380	2 454,142
固定資産合計	443,864	454,624
資産合計	454,110	464,852



(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	78,403	62,196
1年以内償還社債	12,000	-
未払金	454	636
未払費用	535	515
未払消費税等	18	19
未払法人税等	1,942	1,946
賞与引当金	98	104
その他	974	85
流動負債合計	2 94,428	2 65,503
固定負債		
社債	136,000	146,000
長期借入金	92,645	113,787
退職給付引当金	5,306	5,261
債務保証損失引当金	1,185	1,608
資産除去債務	44	50
繰延税金負債	230	567
その他	65	67
固定負債合計	235,477	267,342
負債合計	329,905	332,846
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金		
資本準備金	15,440	15,440
その他資本剰余金	14,365	14,365
資本剰余金合計	29,806	29,806
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	52,232	59,792
利益剰余金合計	52,232	59,792
自己株式	307	323
株主資本合計	120,534	128,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,670	3,927
評価・換算差額等合計	3,670	3,927
純資産合計	124,205	132,005
負債純資産合計	454,110	464,852

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	14,007	15,096
関係会社受入手数料	3,315	3,310
施設賃貸その他収入	95	87
営業収益合計	1 17,417	1 18,494
営業費用		
一般管理費	2, 3 5,499	2, 3 5,770
営業費用合計	1 5,499	1 5,770
営業利益	11,918	12,724
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,048	2,851
その他	65	56
営業外収益合計	1 3,113	1 2,907
営業外費用		
支払利息	2,902	2,495
その他	270	102
営業外費用合計	1 3,172	1 2,597
経常利益	11,860	13,033
特別利益		
固定資産売却益	4 1	-
投資有価証券売却益	58	-
関係会社株式売却益	359	-
特別利益合計	419	-
特別損失		
固定資産除却損	5 0	5 4
関係会社株式評価損	35	-
投資有価証券評価損	-	0
債務保証損失引当金繰入額	6 386	6 423
事業撤退損	-	7 178
特別損失合計	423	607
税引前当期純利益	11,855	12,426
法人税、住民税及び事業税	637	760
法人税等調整額	214	236
法人税等合計	422	523
当期純利益	12,278	12,949

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	38,803	15,440	14,365	29,806	44,119	44,119	295	112,433	
当期変動額									
剰余金の配当					4,164	4,164		4,164	
当期純利益					12,278	12,278		12,278	
自己株式の取得							12	12	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	8,113	8,113	12	8,101	
当期末残高	38,803	15,440	14,365	29,806	52,232	52,232	307	120,534	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,966	2,966	115,399
当期変動額			
剰余金の配当			4,164
当期純利益			12,278
自己株式の取得			12
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	703	703	703
当期変動額合計	703	703	8,805
当期末残高	3,670	3,670	124,205

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	38,803	15,440	14,365	29,806	52,232	52,232	307	120,534	
当期変動額									
剰余金の配当					5,389	5,389		5,389	
当期純利益					12,949	12,949		12,949	
自己株式の取得							17	17	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	7,560	7,560	16	7,543	
当期末残高	38,803	15,440	14,365	29,806	59,792	59,792	323	128,078	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,670	3,670	124,205
当期変動額			
剰余金の配当			5,389
当期純利益			12,949
自己株式の取得			17
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	257	257	257
当期変動額合計	257	257	7,800
当期末残高	3,927	3,927	132,005

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 ... 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金  
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。
- (3) 債務保証損失引当金  
関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (3) ヘッジ会計の処理  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (5) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 グループ預け金

当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス㈱(当社の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	9,314百万円	9,731百万円
長期金銭債権	211,411	222,127
短期金銭債務	11,941	13,367

3 偶発債務

関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
㈱相鉄アーバンクリエイツ	2,340百万円	㈱相鉄アーバンクリエイツ 1,348百万円
相鉄ステーションリテール㈱	39	相鉄ステーションリテール㈱ 91
㈱相鉄インターナショナル韓国	-	㈱相鉄インターナショナル韓国 27
計	2,379	計 1,467

上記のほか、2009年9月16日付の会社分割に伴い相模鉄道㈱に承継させたリース債務(前事業年度の貸借対照表計上額231百万円、当事業年度の貸借対照表計上額 - 百万円)について、重畳的債務引受を行ってまいりました。

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	735百万円	768百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	17,356百万円	18,436百万円
営業費用	1,498	1,680
営業取引以外の取引高	2,946	2,767

2 一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料	1,029百万円	1,055百万円
手当	490	457
賞与(3の引当金繰入額等を含む)	761	796
退職給付費用(3の引当金繰入額等を含む)	80	328
諸手数料	1,505	1,691
減価償却費	50	51

3 一般管理費に含まれる引当金繰入額等は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賞与引当金	98百万円	104百万円
退職給付費用	80	328
計	17	224

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
車両運搬具	1百万円	- 百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	-	2
計	0	4

6 債務保証損失引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。

7 事業撤退損は、砂利類販売業からの撤退に伴う損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は218,318百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は218,544百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2017年 3月31日 )	当事業年度 ( 2018年 3月31日 )
(繰延税金資産)		
関係会社株式	4,503百万円	4,330百万円
退職給付関係	3,448	3,397
繰越欠損金	2,686	2,586
債務保証損失引当金	364	488
賞与引当金	30	31
その他	149	191
繰延税金資産小計	11,181	11,026
評価性引当額	7,937	7,774
繰延税金資産合計	3,244	3,251
(繰延税金負債)		
前払年金費用	1,532	1,769
その他有価証券評価差額金	1,629	1,713
その他	279	286
繰延税金負債合計	3,441	3,769
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	196	518

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2017年 3月31日 )	当事業年度 ( 2018年 3月31日 )
法定実効税率	30.8%	30.8%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.7	37.5
住民税均等割	0.0	0.0
評価性引当額の増減	2.3	0.9
投資簿価修正	0.3	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	0.4
連結納税による影響	0.2	0.2
その他	0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6	4.2

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有 形 固定資産	建物	320	38	1	18	338	359
	構築物	18	-	-	1	17	80
	車両運搬具	11	-	-	3	8	22
	工具、器具及び備品	66	12	0	12	66	307
	計	417	50	2	35	430	768
無 形 固定資産	ソフトウェア	47	2	2	15	32	-
	その他	19	-	0	0	19	-
	計	66	2	2	15	51	-

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	98	104	98	104
債務保証損失引当金	1,185	423	-	1,608

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り・買増し					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
取次所	-				
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税額の合計額				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.sotetsu.co.jp">http://www.sotetsu.co.jp</a>				
株主に対する特典	(株主優待乗車証) 3月31日及び9月30日現在で当社株式100株以上を所有する株主に対し、その所有株式数に応じてつぎのとおり優待乗車証を発行いたします。				
	所有株式数	回数券方式 (1枚1乗車有効) 電車全線		定期券方式 (乗り降り自由)	長期継続保有による追加発行 回数券方式(1枚1乗車有効) 電車全線 ( )
		基準日3月末	基準日9月末	基準日3月末、9月末	基準日3月末、9月末
	100株以上 200株未満	2枚	-	-	-
	200株以上 400株未満	6枚	6枚	-	-
	400株以上 600株未満	12枚	12枚	-	-
	600株以上1,000株未満	18枚	18枚	-	-
	1,000株以上2,000株未満	30枚	30枚	-	1,000株以上を3年以上継続して所有した場合 + 6枚
	2,000株以上3,000株未満	70枚	70枚	-	2,000株以上を3年以上継続して所有した場合 + 12枚
	3,000株以上4,000株未満	120枚	120枚	-	
4,000株以上5,000株未満	160枚	160枚	-	5,000株以上を3年以上継続して所有した場合 + 30枚	
5,000株以上9,000株未満	80枚	80枚	電車全線 1枚		
9,000株以上	80枚	80枚	電車・バス全線 1枚		
( ) 当該基準日を含む直近7回のすべての基準日(3月31日、9月30日)において、継続して規定株数以上を保有し、株主番号が継続して同一である株主に対し、その7回の基準日に所有していた最小株式数に応じて追加発行します。					

(株主ご優待券)					
3月31日及び9月30日現在で当社株式200株以上を所有する株主に対し、つぎのとおり株主ご優待券を発行いたします。					
	優待内容	取扱場所	発行枚数		
株主に対する特典	ショッピング	お買物ご優待券(券面額100円) (お買上金額1,000円以上につき 1,000円ごとに各1枚ご利用可能)	相鉄ローゼン(株) スーパーマーケット 全店舗	25枚	
	スポーツ	ゴルフ練習球1カゴ 半額 (通常620円)	サンプラス杉久保ゴルフガーデン	4枚	
		ホテル客室正規料金(特定日は特別料金) 平日・休日 40%割引 金曜日・土曜日・特定日 及び休前日 25%割引	横浜ベイシエラトン ホテル&タ ワーズ	6枚	
		ホテルレストラン・バー <1枚につき6名様まで> (一部商品を除きます) 10%割引		3枚	
	旅行 ・ 娯楽	公式ホームページ予約料金から10%割引	相鉄フレッサイн 各店舗 ホテルサンルート (下記店舗に限る) 「ニュー札幌」「新橋」「品川シー サイド」「高田馬場」「東新宿」 「プラザ新宿」「有明」「川崎」 「長野」「長野東口」「上田」 「新潟」「大阪なんば」「広島」	4枚	
		コテージ(1泊朝食付プラン) 1名様1泊につき 大人1,080円割引、 子供756円割引	コテージ「アルカディア」 (「相鉄的那須」別荘地内)	1枚	
		ご飲食 10%割引	レストラン「オークテラス」 (「相鉄的那須」別荘地内)	1枚	
		シアター入場料2名様まで 大人料金を小人料金を割引	港南台シネサロン (港南台214ビル3F)	1枚	
	生活	駐車場利用	平日 2時間無料	相鉄ジョイナス 二俣川南口駐車場 三ツ境相鉄ライフ 港南台パーズ	4枚
			土休日 1時間無料		2枚
		不動産売買・賃貸仲介手数料 5%割引	相鉄不動産販売(株)各店舗	1枚	
		「良水工房」のセントラル浄水システム 本体価格 25%割引	(株)相鉄ピュアウォーター	1枚	
		リフォーム工事代金 3%割引	相鉄リフォーム(株) リフォームセンター	1枚	

(注) 当会社の株主は、その有する单元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する单元未満株式の数と併せて单元未満株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類  
2018年2月27日関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書(普通社債)  
2017年6月30日関東財務局長に提出  
2018年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第149期)(自2016年4月1日至2017年3月31日)2017年6月30日関東財務局長に提出
- (4) 内部統制報告書及びその添付書類  
2017年6月30日関東財務局長に提出  
2018年6月29日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書  
(第150期第1四半期)(自2017年4月1日至2017年6月30日)2017年8月10日関東財務局長に提出  
(第150期第2四半期)(自2017年7月1日至2017年9月30日)2017年11月13日関東財務局長に提出  
(第150期第3四半期)(自2017年10月1日至2017年12月31日)2018年2月13日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書  
2017年6月30日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。  
2018年6月29日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

#### 1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出会社の当 事業年度末現 在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
相鉄ホールディングス㈱ 第25回無担保社債	相模鉄道㈱	2012年 4月26日	20,000	-	20,000	-
相鉄ホールディングス㈱ 第27回無担保社債	同上	2013年 1月28日	16,000	-	16,000	-
相鉄ホールディングス㈱ 第28回無担保社債	同上	2013年 4月24日	10,000	-	10,000	-
相鉄ホールディングス㈱ 第29回無担保社債	同上	2013年 6月25日	10,000	-	10,000	-
相鉄ホールディングス㈱ 第30回無担保社債	同上	2014年 4月22日	10,000	-	10,000	-
相鉄ホールディングス㈱ 第31回無担保社債	同上	2014年 4月22日	10,000	-	10,000	-
相鉄ホールディングス㈱ 第32回無担保社債	同上	2015年 1月28日	10,000	-	10,000	-
相鉄ホールディングス㈱ 第33回無担保社債	同上	2016年 1月28日	10,000	-	10,000	-
相鉄ホールディングス㈱ 第34回無担保社債	同上	2016年 1月28日	10,000	-	10,000	-
相鉄ホールディングス㈱ 第35回無担保社債	同上	2016年 6月28日	15,000	-	15,000	-
相鉄ホールディングス㈱ 第36回無担保社債	同上	2017年 1月30日	15,000	-	15,000	-
相鉄ホールディングス㈱ 第37回無担保社債	同上	2018年 3月5日	10,000	-	10,000	-

#### 2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

#### 3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	相模鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 滝澤 秀之
本店の所在の場所	横浜市西区北幸二丁目9番14号

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移  
保証会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
営業収益 (百万円)	32,705	32,270	32,961	33,045	33,270
経常利益 (百万円)	6,385	6,115	6,812	7,074	7,074
当期純利益 (百万円)	3,833	3,671	4,715	4,742	4,612
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000
純資産額 (百万円)	41,715	41,821	44,087	46,379	48,542
総資産額 (百万円)	124,845	120,869	120,402	125,263	123,952
1株当たり純資産額 (円)	59.59	59.75	62.98	66.26	69.35
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	3.5 ( - )	3.5 ( - )	3.5 ( - )	3.5 ( - )	3.5 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	5.48	5.24	6.74	6.77	6.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	34.6	36.6	37.0	39.2
自己資本利益率 (%)	9.3	8.8	11.0	10.5	9.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	63.9	66.8	51.9	51.7	53.1
従業員数 (人)	1,074	1,058	1,050	1,065	1,069

- (注) 1. 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 「株価収益率」は、非上場のため記載しておりません。  
 4. 「従業員数」は就業人員数を記載しております。

沿革

年月	概要
1964年11月	株式会社大関設立（資本金300万円）。
1964年12月	「大関酒造」として営業開始。
1966年10月	「大関酒造」の営業を休止し、きしめん専門店「きしめん大関」として営業再開。
1974年 8月	資本金600万円に増資。
1978年 8月	資本金1,200万円に増資。
1984年 9月	資本金2,400万円に増資。
2000年 9月	和風喫茶店「甘味処おりづる」営業開始。
2006年 3月	全営業（「きしめん大関」「甘味処おりづる」）休止。
2009年 1月	事業目的に鉄道事業を追加。商号を相鉄準備会社株式会社と変更。
2009年 9月	商号を相模鉄道株式会社と変更。資本金 1 億円に増資。

事業の内容

当社は、横浜市及び神奈川県中央部において、本線といずみ野線、厚木線の3路線において、鉄道事業を営んでおります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 相鉄ホールディングス 株	横浜市西区	38,803	グループ経営事業	(被所有割合) 100.0	資金の借入 役員の兼任

(注) 相鉄ホールディングス株は有価証券報告書の提出会社です。

従業員の状況

a. 保証会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,069	40.6	18.7	6,997,247

(注) 当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

b. 労働組合の状況

当社には、労使間において特記すべき事項はありません。

### (3) 事業の状況

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社は、沿線の少子高齢化や人口減少時代への突入といった事業環境のなか、このような状況を打破すべく、また当社が継続的に成長し続けるために以下の項目に取り組んでおります。

#### a. 輸送の安全確保

輸送の安全を確保するため、安全に関するさまざまな設備投資や施策を行ってまいります。また、社員に対しては「安全最優先」「規程の遵守」「執務の厳正」を絶対の行動基準として徹底していくなど、さらなる安全の向上を目指し、さまざまな取組みを実施してまいります。

#### b. 沿線価値の向上と利便性の向上

相鉄グループでは、沿線価値の向上に取り組んでおります。

最大の沿線価値向上施策である鉄道の利便性向上について、国土交通省より都市鉄道等利便増進法に基づき、東日本旅客鉄道(株)及び東京急行電鉄(株)との相互直通運転実施に関する速達性向上計画の認定を受けております。これは、相鉄線西谷駅からJR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅付近までの約2.7キロメートルの連絡線及び同横浜羽沢駅付近から東急東横線・目黒線日吉駅までの約10.0キロメートルの連絡線を利用し、相鉄線とJR線及び相鉄線と東急線との相互直通運転を行うものであります。

相鉄・JR直通線事業については、2019年度下期の開業を目指し、既に西谷～羽沢横浜国大間の西谷トンネルのレール敷設が完了し、現在は電気設備工事を実施しております。

また、相鉄・東急直通線事業については、2022年度下期の開業を目指し、羽沢横浜国大から新横浜に向かうトンネルの掘進を進めております。また、その他の工区においても用地取得や準備工事等を鋭意進めております。

併せて、湘南台以西への延伸等についても研究を続けるほか、さらなる沿線の活性化についても取り組んでまいります。

#### c. 財務体質の改善

当社は、設備投資効率の一層の重視等によるフリー・キャッシュ・フローの増大により、有利子負債を抑制し、自己資本の充実に努めます。

#### d. 企業の社会的責任の遂行

相鉄グループで制定されている「相鉄グループ役員・社員行動原則」に基づき、当社では、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足(CS)、社会貢献等について取り組んでまいります。

#### 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### a. 有利子負債

当社は、多額の設備投資を要する鉄道事業を営んでおり、多額の有利子負債を有するため、今後の市場金利の変動により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### b. 法的規制

鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。



c. 少子高齢化

今後少子高齢化の進行により、就学・就業人口が減少することが予想されます。当社の業績は鉄道事業の輸送人員の減少による影響を受ける可能性があります。

d. 自然災害等

当社は、事業運営のため駅施設等の多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しております。地震・台風等の自然災害や事故或いはテロ等の不法行為、さらにそれらに付随して発生する諸事象により、事業運営に支障をきたし、収入の一時的減少や復旧にかかる費用増加が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 個人情報管理

当社では、顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社の事業その他について、予想される主なリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

a. 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態及び経営成績（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

当期のわが国経済は、企業収益の改善が続くなか、設備投資は増加し、雇用環境も改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外の政治情勢等から生じる世界経済の不確実性は、景気の下振れリスクとして懸念されることから、依然として先行き不透明な状況であります。

このような状況のなか、当期の営業収益は332億7千万円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益は74億7千7百万円（前年同期比4.4%減）、経常利益は70億7千4百万円（前年同期比0.0%増）、当期純利益は46億1千2百万円（前年同期比2.7%減）を計上するにいたしました。

輸送面では、「デザインブランドアッププロジェクト」のコンセプトを反映した東急直通線用新型車両20000系10両を新造いたしました。施設面では、大和駅等において、駅舎のリニューアル工事を実施し、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、星川・天王町駅付近連続立体交差工事において、下り線の高架化に引き続き、上り線の高架化に向け、工事を推進しております。さらに、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。営業面では、「電車運転体験会」及び「新型車両デビュー記念撮影会 in 相模大塚」等のイベントを開催したほか、相鉄グループ創立100周年を記念した入場券セット等を発売いたしました。また、弥生台駅構内の桜のライトアップを実施し、沿線の魅力向上に努めました。

b. 生産、受注及び販売の実績

当社は、「役務提供」を営業収益の中心としているため、受注生産形態をとっておりません。このため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適当でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「a. 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

c. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容等

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(ア) 経営成績

「a. 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当事業年度の営業収益は、輸送人員が増加したこと等により332億7千万円で前年同期比0.7%（2億2千4百万円）の増加となりましたが、営業利益は、固定資産除却費や減価償却費等、費用の増加により、74億7千7百万円で前年同期比4.4%（3億4千4百万円）の減少となりました。

営業外収益は、受託工事料収入の増加等により2億5千1百万円で前年同期比43.3%（7千5百万円）の増加となりました。営業外費用は、支払利息の減少等により6億5千3百万円で前年同期比29.1%（2億6千8百万円）の減少となりました。

この結果、経常利益は70億7千4百万円で前年同期比0.0%の増加となりました。

特別利益は、補助金を主なものとして総額4億2千8百万円となり、特別損失は、固定資産圧縮損の4億6百万円となりました。

以上から税引前当期純利益は70億9千7百万円で前年同期比2.1%（1億5千4百万円）の減少となり、ここから法人税等を控除した当期純利益は46億1千2百万円で前年同期比2.7%（1億2千9百万円）の減少となりました。

(イ) 財政状態

総資産は、その他の流動資産の減少等により、前事業年度末に比べて13億1千1百万円減少し、1,239億5千2百万円となりました。

負債は、未払金の減少等により34億7千3百万円減少し、754億9百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により21億6千2百万円増加し、485億4千2百万円となりました。なお、自己資本比率は39.2%、1株当たり純資産は69円35銭となりました。

(ウ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資金調達)

当社の資金調達は、設備投資に対する親会社からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。

(資金の流動性)

当社は、日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をキャッシュマネジメントシステム(CMS)により集中管理することで相鉄グループ内において有効に活用しております。

(設備投資による資本の投下)

設備投資等の概要については、「(4) 設備の状況 設備投資等の概要」に記載のとおりであります。当社は、相鉄グループ中期経営計画の基本方針「選ばれる沿線の創造」「さらなる事業基盤の拡大」に基づき、継続的な設備投資を行っております。当事業年度においては、総額89億円の設備投資を実施しました。

なお、今後の設備投資につきましては、2018年度に総額115億円を計画しております。

安全・安定輸送の確保、お客さまへのサービス向上など、さらなる事業基盤の拡大、将来の収益確保につながる投資を進めてまいります。

(エ) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社を取り巻く環境は、沿線の少子高齢化や人口減少の影響により、先行きが不透明な状況が続くものと予想されますが、このような経営環境を踏まえ、当社では「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に掲げた諸施策を着実に実施することで、企業価値の向上に努めてまいります。

(オ) 経営戦略の現状と見通し

「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社は相鉄グループの一員として、

a. 輸送の安全確保、b. 沿線価値の向上と利便性の向上、c. 財務体質の改善、d. 企業の社会的責任の遂行、といった諸施策に取り組んでまいります。

経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 設備の状況

設備投資等の概要

設備投資におきましては、従来どおり「安全は鉄道事業の根幹であり、安全の確保は鉄道事業者の使命である」ことを改めて認識し、軌道・列車運転保安設備の改良・充実等、安全・安定輸送確保のための投資を引き続き行うとともに、事故や災害等の予防対策についても積極的に取り組みました。

また、多様化するお客様のニーズに対応し、より付加価値の高いサービスを提供するため、JR線及び東急線との相互直通運転に向けた新型車両10両を新造したほか、駅施設・車両のリニューアル、バリアフリー化などを図り、お客様のご利用環境改善に努めました。なお、当事業年度につきましては、89億円の設備投資を実施いたしました。

主要な設備の状況

当社の2018年3月31日現在における設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

事業の名称	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定資産合計	無形固定資産	
鉄道事業	60,903	11,473	25,093 (769)	9,872	1,066	108,409	3,393	1,069

(注) 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。

a. 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
本線	横浜～海老名	複線	24.6	18	7
いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	2	-
合計			38.1	27	9

(注) 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

b. 車両数

電動客車(両)	付随客車(両)	制御客車(両)	特殊車両(両)	合計(両)
220	95	83	5	403

(注) 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.54	277	1,224

設備の新設、除却等の計画

当事業年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

a. 重要な設備の新設等

事業の名称	2018年度投資予定金額(百万円)	設備の内容	資金調達方法
鉄道事業	11,513	二俣川駅増築工事、相鉄・JR直通線用車両新造、ホームドア設置準備工事、星川・天王町駅付近連続立体交差事業、デザインブランドアッププロジェクトに基づく駅舎・車両リニューアル 他	自己資金及び借入金

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

a. 株式の総数等

(ア) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(イ) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引協会名	内容
普通株式	700,000,000	700,000,000	-	当社の発行する全部の株式の内容として、当社定款には当社の株式の譲渡による取得については、株主又は取得者は当社株主総会の承認を受けなければならない旨の定めがあります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	700,000,000	700,000,000	-	-

b. 新株予約権等の状況

(ア) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

(イ) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(ウ) その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

d. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年9月16日	699,952	700,000	76	100	34,900	34,900

(注) 上記の増加は全額出資親会社である相鉄ホールディングス(株)への有償株主割当によるものであります。

2009年9月16日付をもって、相模鉄道(株)(現 相鉄ホールディングス(株))の鉄道事業を吸収分割により承継した対価として株式を発行し、発行済株式総数が699,952千株増加、資本金が76百万円増加、資本準備金が34,900百万円増加しております。

## e. 所有者別状況

2018年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	700,000,000	-	-	-	700,000,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

## f. 大株主の状況

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
相鉄ホールディングス(株)	横浜市西区北幸二丁目9番14号	700,000	100.00
計	-	700,000	100.00

## g. 議決権の状況

## (ア) 発行済株式

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 700,000,000	700,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	700,000,000	-	-
総株主の議決権	-	700,000,000	-

## (イ) 自己株式等

該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

#### 配当政策

当社は鉄道事業を営む公共性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、期末配当が株主総会、中間配当が取締役会であります。しかしながら、当面は、各事業年度につき1回、期末配当のみを実施することを基本的な方針といたしております。

内部留保資金の用途につきましては、今後も、更なる財務体質及び設備の充実によるサービスの向上を図ってまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年6月29日 定時株主総会	2,450	3.50

#### 株価の推移

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

役員の状況  
男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		滝澤 秀之	1959年10月5日生	1984年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 2010年6月 株式会社相鉄ビルマネジメント専務取締役 2011年6月 相鉄ホールディングス株式会社執行役員 2011年7月 同社経営戦略室部長(第一統括担当)委嘱 2012年6月 同社取締役 2012年6月 横浜熱供給株式会社取締役社長 2013年6月 相鉄ホールディングス株式会社経営戦略室長委嘱 2013年6月 同社経営戦略室部長(第二統括担当)委嘱 2013年6月 当社監査役 2015年6月 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員(現) 2015年6月 当社専務取締役 2016年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)1	-
専務取締役	プロジェクト推進部長	古瀬 円	1960年5月21日生	1983年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 2007年7月 同社鉄道カンパニープロジェクト推進部長 2010年6月 当社取締役(現) 2010年6月 当社プロジェクト推進部長委嘱(現) 2012年6月 当社施設部長委嘱 2014年6月 当社常務取締役 2016年6月 当社専務取締役(現)	(注)1	-
常務取締役	営業部長	鈴木 正宗	1962年8月30日生	1987年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 2004年6月 日本都市整備株式会社取締役総務部長 2011年6月 株式会社相鉄アーバンクリエイツ取締役 2014年6月 相鉄ビジネスサービス株式会社取締役 2015年6月 相鉄ホールディングス株式会社取締役執行役員 2015年6月 同社経営戦略室部長(第三統括担当)委嘱 2015年6月 相鉄ネクストステージ株式会社取締役社長 2018年6月 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員(現) 2018年6月 当社常務取締役(現)	(注)1	-
取締役	施設部長	金城 正浩	1962年9月19日生	1985年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 2014年7月 当社施設部長(現) 2016年6月 当社取締役(現)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		林 英一	1949年1月15日生	1972年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 1998年7月 同社経営企画室部長(関連事業担当) 2000年6月 同社取締役(現) 2005年4月 同社常務執行役員 2005年4月 同社グループ経営戦略室副室長委嘱 2007年6月 同社専務執行役員 2007年6月 同社グループ経営戦略室長委嘱 2010年7月 同社経営戦略室長委嘱 2011年6月 同社副社長執行役員 2011年6月 当社監査役 2012年6月 相鉄ホールディングス株式会社代表取締役(現) 2013年6月 同社社長(現) 2013年6月 同社社長執行役員(現) 2013年6月 当社取締役(現)	(注)1	-
常勤監査役		安永 英資	1956年8月11日生	1979年4月 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)入行 2001年3月 財団法人日本経済研究所国際部長 2005年3月 日本政策投資銀行国際協力部審議役 2009年4月 株式会社日本経済研究所常務執行役員国際ソリューション本部長 2012年7月 同社常務取締役国際本部長 2015年6月 同社常務執行役員国際本部上席研究主幹 2017年6月 当社常勤監査役(現)	(注)2	-
監査役		小林 啓多郎	1952年5月23日生	1975年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 2000年7月 同社経理部長 2003年7月 同社流通・サービス事業本部計画部長 2005年4月 相鉄流通サービス株式会社常務取締役 2007年6月 同社専務取締役 2007年7月 相模鉄道株式会社相鉄グループ執行役員 2008年6月 同社執行役員 2008年7月 同社グループ経営戦略室部長(第二統括担当)委嘱 2009年4月 同社グループ経営戦略室部長(第一統括担当兼第二統括担当)委嘱 2009年6月 同社取締役 2009年7月 同社グループ経営戦略室部長(第一統括担当)委嘱 2010年7月 同社経営戦略室部長(第一統括担当)委嘱 2011年6月 同社相鉄グループ執行役員 2011年6月 相鉄ビジネスサービス株式会社取締役社長 2012年6月 相鉄保険サービス株式会社取締役社長 2015年6月 相鉄ホールディングス株式会社常勤監査役(現) 2015年6月 当社監査役(現)	(注)3	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		加藤 尊正	1963年1月30日生	1985年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 2009年4月 同社グループ経営戦略室部長(第三統括担当) 2011年7月 相鉄ホールディングス株式会社経営戦略室部長(第三統括担当) 2013年6月 同社執行役員(現) 2013年6月 相鉄ネクストステージ株式会社取締役社長 2014年6月 相鉄ホールディングス株式会社取締役(現) 2014年6月 相鉄アメニティライフ株式会社取締役社長 2015年6月 横浜熱供給株式会社取締役社長 2015年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計						-

- (注) 1. 取締役の任期は、2018年6月29日の就任日から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
 2. 監査役の任期は、2017年6月30日の就任日から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
 3. 監査役の任期は、2015年6月29日の就任日から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
 4. 2009年9月16日付で、相模鉄道(株)を相鉄ホールディングス(株)に、相鉄準備会社(株)を相模鉄道(株)にそれぞれ商号変更しております。

コーポレート・ガバナンスの状況等

a. コーポレート・ガバナンスの状況

(ア) 基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、すべてのステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としています。

(イ) 会社の機関の内容

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行うために、取締役会及び経営会議を機動的に運営しております。取締役会は原則として毎年1月、4月、6月、7月及び10月に開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。経営会議は常勤取締役によって構成され、原則として第2及び第4月曜日に開催しており、事業精神及び事業ビジョンに基づいて、経営上重要な業務の執行に関する事項について決議を行っております。当社では監査役制度を採用しておりますが、監査役は取締役会に出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

各会議の2018年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

取締役会	経営会議
6回	22回

定款により、取締役の員数は10名以内、監査役の員数は4名以内と定められております。2018年6月開催の定時株主総会終了時点での取締役総数は5名、監査役総数は3名であります。

(ウ) 内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、経営管理部（4名）が業務の適正性及び効率性の監査を実施しております。会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を起用しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、期中にも適宜監査が実施されております。

2018年3月期の会計監査の状況は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名  
根本剛光（有限責任 あずさ監査法人）  
山田大介（有限責任 あずさ監査法人）
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士3名、その他7名

(エ) 内部統制システムに関する基本方針及び整備運用状況

当社では、取締役会において決議いたしました「株式会社の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「株式会社の業務の適正を確保するための体制」及び当該体制の「運用状況の概要」は、以下のとおりであります。

【株式会社の業務の適正を確保するための体制】

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程に基づき、当社の社長を委員長とするCSR委員会を設置し、相鉄ホールディングス株式会社（以下「相鉄HD」という。）の設置する相鉄グループCSR委員会の下、コンプライアンス体制の推進を図る。
  - (2) コンプライアンス体制の整備及び維持を図るCSR担当役員を任命するとともに、相鉄HD内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。
  - (3) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止又は早期発見し是正するため、外部の窓口及び相鉄HDのCSR部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを利用する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程の下、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には対策本部を設置し、相鉄HDと連携を図り損害の拡大防止及び危機の収束を図る。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期的開催するほか、必要があるときは随時開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に経営会議において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。
  - (2) 取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。
5. 当社及び相鉄HDにおける業務の適正を確保するための体制
  - (1) 当社は、相鉄グループ経営理念の下、事業精神及び事業ビジョンを定める。
  - (2) 経営管理については、相鉄HDが定めた業務処理要綱に従い、報告を行うとともに、定期的に相鉄HDからモニタリングを受け、経営の健全性、効率性等の向上を図る。
  - (3) 当社は、相鉄HDからの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には相鉄HDのCSR部門に報告する。
6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査役は、経営管理部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができる。監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、経営管理部長の指揮命令を受けない。
7. 当社及び相鉄HDの取締役及び使用人並びに当社の監査役又はこれらの者から報告を受けた者が、相鉄HDの監査役に報告するための体制、及び当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを受けない体制並びに当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 監査役は経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることができる。
  - (2) 重要な稟議書面を監査役に回覧する体制により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。
  - (3) 相鉄グループヘルプラインに通報された当社案件については、当社及び相鉄HDにおいて対応した後、相鉄HDのCSR部門より相鉄HDの監査役へ報告した上、当社の監査役に報告する体制を確保する。ただし、当社の取締役の関与が疑われる通報を受けた場合は、外部の窓口及び相鉄HDのCSR部門より、相鉄HDの監査役へ適宜報告した上、状況に応じ当社の監査役に適宜報告する。
  - (4) これら報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けない体制を確保する。
8. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に関する事項  
監査役の監査業務にかかる費用については、社会通念上妥当と考えられる範囲において、他の費用と同様に会計処理・精算を行う。

## 【運用状況の概要】

## 1. コンプライアンスに関する体制

当社CSR委員会規則により、2017年は毎月1回CSR委員会を開催した。2018年1月より、委員会規則の改定を行い四半期ごとの開催に変更した。当期は1件の決議及び25件の報告を行った。相鉄グループヘルプラインの通報は0件だった。

財務報告に係る内部統制については、内部統制委員会を3回開催するとともに、整備及び運用状況評価結果を相鉄HD内部監査部門が適切に検証・評価している。

## 2. リスク管理に関する体制

当期においては、相鉄グループCSR基本規程に基づき、さまざまなリスクを予見・分析評価するとともに、損失を予防・軽減するための対策及び損害が発生した場合の対応並びに事後処理対策を行った。2017年10月23日発生列車発煙の事態に対応し、本社内に事故・災害等対策本部を設置した。

## 3. 当社及び相鉄HDにおける業務の適正を確保するための体制

当社は相鉄グループ経営理念の下、事業精神と事業ビジョンを制定し、相鉄HDが定めた「業務処理要綱」により、随時報告を行い、定期的に同社によるモニタリングも行なわれている。当期はコンプライアンス上問題となる事象の発生はなかった。

## 4. 取締役の職務執行に関する体制

当期は取締役会を6回開催した。取締役会における議案は全て事前に経営会議で審議されている。また、取締役会議事録や稟議書等、取締役の職務執行に係る情報の保存・管理は、社内LANやサーバーでデータベース化されている。

## 5. 監査役の監査の実効性に関する体制

当社は監査役の職務の補助のため、経営管理部所属の使用人から適任者を指名しており、その使用人は取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けないことにつき、規則上担保されている。常勤監査役は取締役会・経営会議に、監査役は、取締役会に出席しており、発言の機会も確保されている。

稟議書は実施書システムにより電子的に作成され、役員決裁事案については監査役に報告されている。また、弁護士・公認会計士等の専門家と必要に応じて随時連絡が取れる。

通報者は「相鉄グループヘルプライン運営内規」により、保護されており、当期の通報は0件だった。

監査役の職務について生ずる費用は、社会通念上妥当ではないと認められる場合を除き、速やかに処理している。

## (オ) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	53	53	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	-	2
社外役員	-	-	-	-

(注) 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(カ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係  
 該当事項はありません。

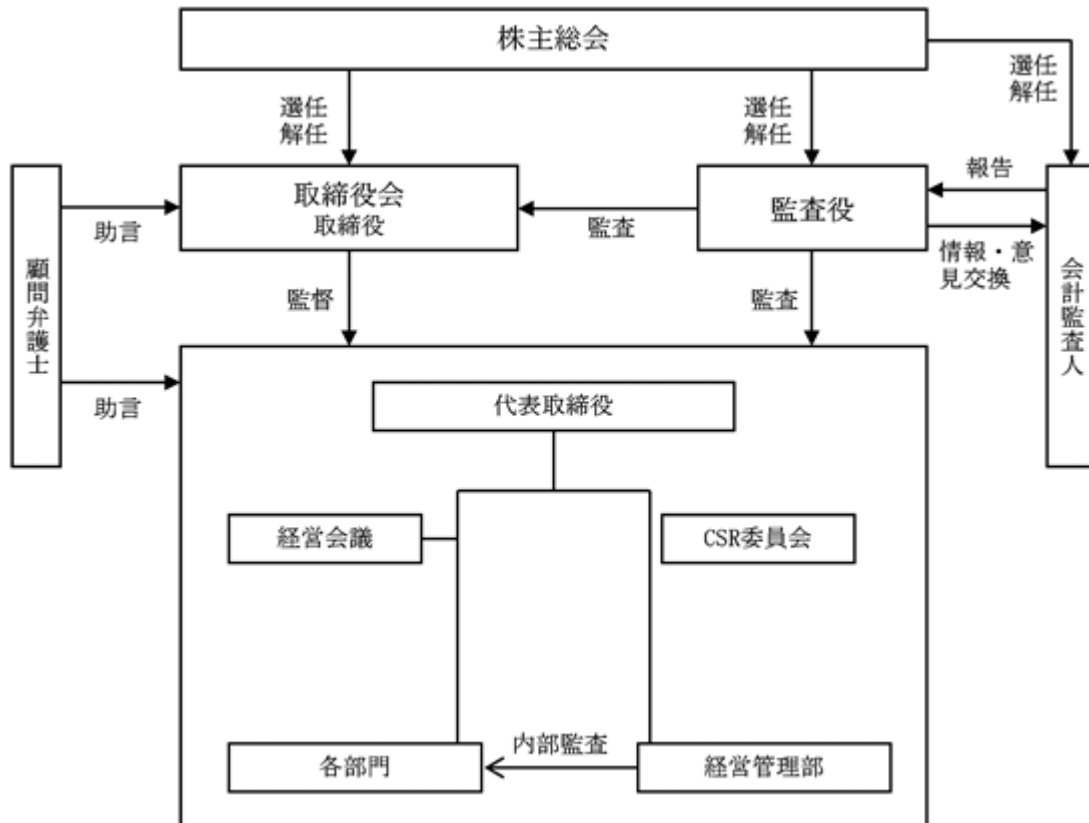
(キ) 責任限定契約の内容の概要  
 該当事項はありません。

(ク) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項  
 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(ケ) 株主総会の特別決議要件  
 当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

(コ) 取締役の選任の決議要件  
 当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(サ) コーポレート・ガバナンスの体制図(2018年6月29日現在)



b. 監査報酬の内容等

(ア) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
保証会社	12	-	12	-

(イ) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

(ウ) 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

(エ) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役の同意を得た上で決定しております。

(6) 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております親会社からの情報入手を行い、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 財務諸表等

## a. 財務諸表

## (ア) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600	781
グループ預け金	<sup>1</sup> 190	-
未収運賃	2,193	2,258
未収金	297	315
未収収益	130	110
未収消費税等	313	-
貯蔵品	631	715
前払費用	66	69
繰延税金資産	421	408
その他の流動資産	5,454	2,607
流動資産合計	10,299	7,266
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	<sup>6</sup> 247,200	<sup>6</sup> 250,759
減価償却累計額	149,016	152,222
有形固定資産(純額)	<sup>3</sup> 98,184	<sup>3</sup> 98,537
無形固定資産	<sup>3, 6</sup> 2,597	<sup>3, 6</sup> 3,393
鉄道事業固定資産合計	100,781	101,930
建設仮勘定		
鉄道事業	8,377	9,872
建設仮勘定合計	8,377	9,872
投資その他の資産		
投資有価証券	24	24
前払年金費用	2,926	3,512
繰延税金資産	1,467	1,246
その他の投資等	1,387	98
投資その他の資産合計	5,804	4,882
固定資産合計	114,963	116,685
資産合計	125,263	123,952

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	-	<sup>2</sup> 96
未払金	18,144	15,161
未払費用	476	515
未払消費税等	-	592
未払法人税等	394	406
預り連絡運賃	631	681
預り金	2,155	2,230
前受運賃	1,859	1,898
前受金	6	6
前受収益	117	118
賞与引当金	676	665
資産除去債務	24	-
その他の流動負債	1,371	86
流動負債合計	25,857	22,459
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>4</sup> 46,000	<sup>4</sup> 46,000
長期預り敷金保証金	69	69
退職給付引当金	6,656	6,389
資産除去債務	297	490
その他の固定負債	1	-
固定負債合計	53,025	52,949
負債合計	78,883	75,409
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	34,900	34,900
資本剰余金合計	34,900	34,900
利益剰余金		
利益準備金	6	6
その他利益剰余金		
別途積立金	11	11
繰越利益剰余金	11,362	13,525
利益剰余金合計	11,379	13,542
株主資本合計	46,379	48,542
純資産合計	46,379	48,542
負債純資産合計	125,263	123,952



(イ) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	31,151	31,396
運輸雑収	1,893	1,873
鉄道事業営業収益合計	33,045	33,270
営業費		
運送営業費	15,606	15,847
一般管理費	2,684	2,670
諸税	1,258	1,348
減価償却費	5,673	5,926
鉄道事業営業費合計	25,224	25,793
鉄道事業営業利益	7,821	7,477
全事業営業利益	7,821	7,477
営業外収益		
受取利息	24	23
受託工事料収入	109	186
雑収入	41	41
営業外収益合計	175	251
営業外費用		
支払利息	<sup>1</sup> 750	<sup>1</sup> 653
固定資産除却費	172	-
雑支出	0	0
営業外費用合計	922	653
経常利益	7,074	7,074
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 0	<sup>2</sup> 80
工事負担金等受入額	<sup>3</sup> 9,885	-
補助金	126	330
固定資産受贈益	<sup>4</sup> 3	<sup>4</sup> 17
特別利益合計	10,016	428
特別損失		
固定資産圧縮損	<sup>5</sup> 9,838	<sup>5</sup> 406
特別損失合計	9,838	406
税引前当期純利益	7,251	7,097
法人税、住民税及び事業税	2,227	2,250
法人税等調整額	281	233
法人税等合計	2,509	2,484
当期純利益	4,742	4,612

## 営業費明細表

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		8,838		8,689	
経費		6,768		7,157	
計			15,606		15,847
2 一般管理費					
人件費		805		801	
経費		1,879		1,868	
計			2,684		2,670
3 諸税			1,258		1,348
4 減価償却費			5,673		5,926
鉄道事業営業費合計					
			25,224		25,793

(注) 営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

前事業年度			当事業年度		
1. 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円	1. 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	7,235		給与	7,197
2. 営業費に含まれている引当金繰入額等			2. 営業費に含まれている引当金繰入額等		
	賞与引当金繰入額	676		賞与引当金繰入額	665
	退職給付費用	431		退職給付費用	271

## (ウ) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	9,070	9,087	44,087	44,087
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純利益						4,742	4,742	4,742	4,742
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,292	2,292	2,292	2,292
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	11,362	11,379	46,379	46,379

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	11,362	11,379	46,379	46,379
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純利益						4,612	4,612	4,612	4,612
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,162	2,162	2,162	2,162
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	13,525	13,542	48,542	48,542

## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

貯蔵品 ... 移動平均法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

相鉄ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(貸借対照表関係)

1 グループ預け金

相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス(株)(相鉄ホールディングス(株)の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。

2 短期借入金

相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス(株)(相鉄ホールディングス(株)の全額出資会社)から借り入れた額であります。

3 担保に供している資産

2009年9月16日付の吸収分割により、相鉄ホールディングス(株)の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	99,335百万円	99,693百万円

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
固定負債		
長期借入金	46,000百万円	46,000百万円

5 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
相鉄ホールディングス(株)	299,219百万円	303,253百万円

6 (1) 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	58,412百万円	58,397百万円

(2) 収用等の代替資産についての圧縮額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	- 百万円	80百万円

(損益計算書関係)

- 1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	722百万円	614百万円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
土地	- 百万円	80百万円
工具器具備品	0	0
計	0	80

- 3 工事負担金等受入額の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
相鉄・JR直通線事業に関する 自線内改修工事	9,535百万円	- 百万円
その他	350	-
計	9,885	-

- 4 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
構築物	3百万円	17百万円

- 5 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入等に伴う資産の圧縮損であります。主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
相鉄・JR直通線事業に関する 自線内改修工事	9,363百万円	- 百万円
その他	474	406
計	9,838	406

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月30日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	2016年3月31日	2016年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月30日 定時株主総会	普通株式	2,450	利益剰余金	3.50	2017年3月31日	2017年6月30日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月30日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,450	利益剰余金	3.50	2018年3月31日	2018年6月29日



(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(2017年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	2,489	2,335	154

(単位：百万円)

	当事業年度(2018年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	154	-
1年超	-	-
合計	154	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支払リース料	250	154
減価償却費相当額	250	154

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1年内	24	24
1年超	329	304
合計	354	329

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社及びCMSからの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃は、(株)パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであり、これに係る信用リスクは、僅少であります。

未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

長期借入金の使途は設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2をご参照ください。)

前事業年度(2017年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	600	600	-
(2) 未収運賃	2,193	2,193	-
資産計	2,793	2,793	-
(1) 未払金	18,144	18,144	-
(2) 預り金	2,155	2,155	-
(3) 長期借入金	46,000	46,000	-
負債計	66,299	66,299	-

当事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	781	781	-
(2) 未収運賃	2,258	2,258	-
資産計	3,040	3,040	-
(1) 未払金	15,161	15,161	-
(2) 預り金	2,230	2,230	-
(3) 長期借入金	46,000	46,000	-
負債計	63,391	63,391	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金、及び(2) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
非上場株式	24	24

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	600	-	-	-
未収運賃	2,193	-	-	-
合計	2,793	-	-	-

当事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	781	-	-	-
未収運賃	2,258	-	-	-
合計	3,040	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

(工) 附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式(貸借対照表計上額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式(貸借対照表計上額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられたものを除く )

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,525百万円	12,951百万円
勤務費用	535	516
利息費用	94	90
数理計算上の差異の発生額	71	75
退職給付の支払額	1,132	1,128
退職給付債務の期末残高	12,951	12,505

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	9,379百万円	10,346百万円
期待運用収益	165	180
数理計算上の差異の発生額	775	367
事業主からの拠出額	562	539
退職給付の支払額	536	545
年金資産の期末残高	10,346	10,152

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	-百万円	12百万円
退職給付費用	13	13
退職給付の支払額	1	2
退職給付引当金の期末残高	12	24

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,371百万円	6,145百万円
年金資産	10,346	10,152
	3,975	4,007
非積立型制度の退職給付債務	6,592	6,384
未積立退職給付債務	2,617	2,377
未認識数理計算上の差異	1,043	441
未認識過去勤務費用	68	57
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,730	2,876
退職給付引当金	6,656	6,389
前払年金費用	2,926	3,512
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,730	2,876

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	535百万円	516百万円
利息費用	94	90
期待運用収益	165	180
数理計算上の差異の費用処理額	35	158
過去勤務費用の費用処理額	12	10
簡便法で計算した退職給付費用	13	13
確定給付制度に係る退職給付費用	431	271

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
株式	70%	68%
一般勘定	15	15
債券	13	15
その他	2	2
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前事業年度51%、当事業年度48%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5～2.0%	1.5～2.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,278百万円	2,186百万円
有形固定資産	570	570
賞与引当金	233	228
その他	384	448
繰延税金資産小計	3,466	3,433
評価性引当額	570	570
繰延税金資産合計	2,896	2,862
(繰延税金負債)		
前払年金費用	1,000	1,201
その他	6	5
繰延税金負債合計	1,007	1,207
繰延税金資産(負債)の純額	1,888	1,655

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2017年3月31日)及び当事業年度(2018年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(2017年3月31日)及び当事業年度(2018年3月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)及び当事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)及び当事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

( 関連当事者情報 )

1. 関連当事者との取引

保証会社と関連当事者との取引

(1) 保証会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度 ( 自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日 )

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済 (注) 1, 4	3,000	長期借入金	46,000		
							利息の支払	722				
							債務保証(注) 2	299,219				
							被債務保証(注) 3	231				
							グループ経営 分担金(注) 4	1,050			未払金	1,134
							連結納税	-			未払金	1,414

(注) 1. 借入金の返済の取引については、資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2. 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3. 被債務保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

5. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当事業年度 ( 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日 )

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入及び返済 (注) 1, 3	-	長期借入金	46,000		
							利息の支払	614				
							債務保証(注) 2	303,253				
							グループ経営 分担金(注) 3	1,050			未払金	1,134
							連結納税	-			未払金	1,433

(注) 1. 資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2. 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

4. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

## (2) 兄弟会社等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネス サービス㈱	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入 れ他	CMS	(注)1	グループ 預け金	190

- (注) 1. 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金又は短期借入金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
相鉄ビジネスサービス㈱とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネス サービス㈱	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入 れ他	CMS	(注)1	短期借入金	96

- (注) 1. 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金又は短期借入金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
相鉄ビジネスサービス㈱とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	66円26銭	69円35銭
1株当たり当期純利益	6円77銭	6円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,742	4,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,742	4,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	700,000	700,000



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(工) 附属明細表

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	25,054	119	80 [80]	25,093	-	-	25,093
建物	43,041	860	353	43,548	25,277	1,054	18,271
構築物	105,182	1,232	393	106,022	63,389	1,594	42,632
車両	52,769	2,901	1,066	54,604	46,313	1,713	8,291
機械装置	16,447	842	784 [325]	16,504	13,322	733	3,182
工具器具備品	4,705	599	318	4,986	3,919	334	1,066
建設仮勘定	8,377	9,881	8,386	9,872	-	-	9,872
有形固定資産計	255,578	16,437	11,383 [406]	260,632	152,222	5,430	108,409
無形固定資産							
借地権	1,164	-	-	1,164	-	-	1,164
その他	9,982	1,292	33	11,241	9,012	496	2,229
無形固定資産計	11,147	1,292	33	12,405	9,012	496	3,393
長期前払費用	49	-	5	43	-	-	43

(注) 1. 当期の増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両	7000系電車代替工事(20000系車両新造)	1,338百万円
建設仮勘定	二俣川駅増築工事	1,091百万円
ソフトウェア	駅務機器システム改修	466百万円

2. 当期減少額中の[ ]内の金額は内書きで圧縮記帳による減少額を表示しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	96	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,000	46,000	1.3	- (注) 3
1年以内に返済予定のリース債務	3	1	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	46,004	46,097	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金については、約定上の返済期限は2019年3月29日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	676	665	676	-	665

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

b. 主な資産及び負債の内容

(ア) 流動資産

( ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	726
預金	
普通預金	52
その他	2
小計	55
合計	781

( )未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)パスモ	2,130
三井住友カード(株)	127
その他	0
合計	2,258

( )未収金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜メディアアド	287
(株)パスモ	20
その他	8
合計	315

( )貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	599
その他	116
合計	715

(イ)流動負債

未払金

区分	金額(百万円)
未払金諸経費	8,593
設備関係未払	4,963
未払金連結法人税精算勘定	1,433
未払金広告委託手数料	84
未払物品代	83
その他	4
合計	15,161

(ウ)固定負債

退職給付引当金

退職給付引当金は、「a. 財務諸表 注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

c. その他

該当事項はありません。

## 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

## 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月28日

相鉄ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 大介

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相鉄ホールディングス株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、相鉄ホールディングス株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年6月28日

相鉄ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 大介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。